

令和元年度

主要施策の成果に関する調書

農政部

目 次

1	誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現	1
(1)	女性がいいきと活躍できる社会の形成	1
①	男女共同参画社会の形成に向けた取組の推進	1
4	健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保	2
(1)	心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造	2
①	「鹿児島島のウェルネス」を活用した健康長寿社会づくり	2
5	豊かな自然との共生と地球環境の保全	4
(1)	自然と共生する地域社会づくり	4
①	多様な自然環境の保全・再生	4
②	自然に学び、自然とふれあい、自然を生かす取組の推進	4
6	安心・安全な県民生活の実現	5
(1)	強靱な県土づくりと危機管理体制の強化	5
①	防災・減災対策の推進	5
②	様々な危機事象への適切な対応	8
(2)	どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり	11
①	食品等の安心・安全の確保	11
8	個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興	13
(1)	個性を生かした地域づくり	13
①	地域特性を生かした活力の創出	13
②	移住・交流の促進	16
(2)	島々の魅力を生かした奄美・離島の振興	17
①	島々の特性を生かした産業の振興	17
9	人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現	19
(1)	観光維新 鹿児島島の創造	19
①	魅力ある癒やしの観光地の形成	19
(2)	かごしまの「食」などの国内外マーケットへの戦略的な展開	20
①	「攻めの農林水産業」の実現に向けた輸出拡大	20
②	国内市場のニーズに対応したきめ細やかな農林水産物の販売対策の促進	25
(3)	「鹿児島島のウェルネス」のブランド化と交流の促進	28
①	安心・安全な「鹿児島島のウェルネス」“食”の販路拡大	28
②	「鹿児島島のウェルネス」を活用した誘客促進	28
10	革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興	30
(1)	「攻めの農林水産業」に向けた戦略的な取組の展開	30
①	IoT、AIなどを活用したスマート農業への挑戦	30
②	ブランド力向上や6次産業化を通じた付加価値の向上	32
③	本県の特性を生かした農畜産業の生産体制づくり	40
④	中山間地農業の振興	60
11	ライフスタイルをデザインできる働き方の創出	63
(1)	地域産業の振興を支える人材の確保・育成	63
①	農林水産業を支える人材の確保・育成	63

1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

(1) 女性がいきいきと活躍できる社会の形成

① 男女共同参画社会の形成に向けた取組の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 改 良 普 及 費	2,252	901	—	1,351	2,069	836	—	1,233
内 訳 がんばる女性農業者活 躍支援事業(再掲)	2,252	901	—	1,351	2,069	836	—	1,233
計	2,252	901	—	1,351	2,069	836	—	1,233

(1) がんばる女性農業者活躍支援事業(経営技術課)〈地方創生関連事業〉(再掲)

11(1)①の(3)において後述

4 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保

(1) 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

① 「鹿児島島のウェルネス」を活用した健康長寿社会づくり

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
農業改良普及費	4,617	3,017	—	1,600	3,445	2,101	—	1,344
内訳 かごしまの“食”推進事業	4,617	3,017	—	1,600	3,445	2,101	—	1,344
農業振興費	671	—	—	671	539	—	—	539
内訳 かごしまの地産地消推進事業	671	—	—	671	539	—	—	539
計	5,288	3,017	—	2,271	3,984	2,101	—	1,883

(1) かごしまの“食”推進事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

すべての県民が食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身に付け、健全な食生活が実践できるよう、推進体制の整備及びかごしま版食事バランスガイドの普及並びに農林水産業に対する理解促進など食育の推進を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

第3次かごしまの“食”交流推進計画に基づき、県民の健康で豊かな食生活の実現や県産農林水産物の活用促進を図った。

事業名	事業主体	事業実施内容
かごしまの“食”推進事業	県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 推進体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・かごしまの“食”交流推進会議の運営 ・地域協議会(県内10協議会)の運営 ○ かごしまの“食”活動推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ライフステージ別かごしま版食事バランスガイド等を活用した日本型食生活の推進 (かごしま版食事バランスガイド演習教材の印刷 2,500部) ・かごしまの食文化の継承推進 (若い世代を中心とした食文化継承業務の外部委託 2団体) (大学生等を対象とした郷土料理講習会 1回, 参加者15人) ・「かごしまの米」の理解促進による消費拡大の推進 ・食と農の指導者研修の開催 (7～11月: 3コース, 参加者: 小学校教諭等77人) ・学校等を対象とした食育支援体制の充実 (食育支援実施校99校, 支援回数177回, 支援人数5,233人) ・食育シニアアドバイザーの登録・派遣(6回派遣, 参加者376人) ・かごしまの“食”交流推進セミナーの実施(R2.2.15, 参加者142人) (活動紹介, パネルディスカッション等) ○ 市町村等推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村や民間団体が行う食事バランスガイド等に基づく健全な食生活等の取組支援(5市町3団体)

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 第3次かごしまの“食”交流推進計画における食育推進に係る数値目標の達成状況

(7) 食生活指針の実践度 H27年度:72.3%→R1年度:79.2% (目標値 R2年度:80%以上)

(4) 20～30歳代で朝食を5日以上食べる人の割合

H26年度:男性54.2%→H30年度:54.9% (目標値 R1年度:60%以上)

H26年度:女性71.8%→H30年度:70.9% (目標値 R1年度:75%以上)

(9) 「共食」の回数(1週間の朝・夕食) H27年度:11.6回→R1年度:10.8回 (目標値 R2年度:12回以上)

(エ) メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少

H25年度:男性149,800人→H27年度:153,600人(目標値 H29年度:113,250人)

H25年度:女性 55,500人→H27年度: 54,800人(目標値 H29年度: 44,475人)

(オ) 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法などを継承している人の割合

H27年度:56.5%→R1年度:45.1%(目標値 R2年度:60%以上)

(カ) 食育の推進に関わるボランティア数

H27年度:7,805人→R1年度:10,140人(30%増)(目標値 R2年度:10%以上増)

(2) かがしまの地産地消推進事業(農政課)〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県民の「地産地消を基本とした健康で豊かな食生活の普及・定着」を図るため、第3次かがしまの“食”交流推進計画に基づき、県産農林水産物の利用促進を図る。

〈2〉 施策の実施状況(アウトプット)

ア 量販店・直売所など販売拠点の充実強化

県産農林水産物を積極的に活用している飲食店等を「かがしまの地産地消推進店」として登録することで、飲食店における地産地消の推進を図った。

(ア) かがしま地産地消推進店の登録

・令和元年度登録実績 12店(内訳:飲食店8, ホテル・旅館1, その他3)

イ 県産農林水産物の情報発信力の強化

(ア) 地産地消推進サポーターの登録

・令和元年度登録実績 15人

・登録人計 665人(令和2年3月末)

(イ) 県ホームページ等での情報発信

・県ホームページを活用した情報発信

・地産地消サポーター通信の発行(月1回, 令和元年5月~令和2年3月)

ウ 県内飲食店や学校給食等における県産農林水産物の利用促進

(ア) 地産地消システム検討会(9地域38か所)

(イ) 地産地消組織育成研修会(10地域69回)

(ウ) 学校給食における地域食材活用セミナーの開催(令和2年2月15日, 講義・調理実演, 栄養教諭等68人)

〈3〉 施策の実施による成果(アウトカム)

ア 第3次かがしまの“食”交流推進計画における地産地消推進に係る数値目標の達成状況

(ア) 意識して県産農林水産物を購入する人の割合 H27年度:75.1%→R1年度:76.4%(目標値 R2年度:85%以上)

(イ) 学校給食における地場産物(重量ベース)の利用割合 H26年度:70%→R1年度:69.1%(目標値 R2年度:70%以上)

(ウ) かがしま地産地消推進店の登録数 H27年度:532店→R1年度:786店(目標値 R2年度:800店以上)

5 豊かな自然との共生と地球環境の保全

(1) 自然と共生する地域社会づくり

① 多様な自然環境の保全・再生

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	441,994	439,235	—	2,759	436,962	434,380	—	2,582
内 鳥 獣 被 害 対 策 推 進 事 業 内 訳 (再 掲)	441,994	439,235	—	2,759	436,962	434,380	—	2,582
計	441,994	439,235	—	2,759	436,962	434,380	—	2,582

(1) 鳥獣被害対策推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

8 (1) ①の(2)において後述

② 自然に学び，自然とふれあい，自然を生かす取組の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	4,049	2,220	1,829	—	3,490	1,661	1,829	—
内 魅 力 ・ 体 験 グ リ ー ン ・ 内 訳 ツ ー リ ズ ム 推 進 事 業 (再 掲)	4,049	2,220	1,829	—	3,490	1,661	1,829	—
計	4,049	2,220	1,829	—	3,490	1,661	1,829	—

(1) 魅力・体験グリーン・ツーリズム推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

9 (3) ②の(2)において後述

6 安心・安全な県民生活の実現

(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

① 防災・減災対策の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	1,629,541	875,961	265,884	487,696	1,343,463	648,883	258,019	436,561
内 訳								
活動火山周辺地域防災 営農対策事業	1,502,468	749,778	264,994	487,696	1,257,859	563,439	257,859	436,561
農業再生産支援事業	127,073	126,183	890	—	85,604	85,444	160	—
農 地 防 災 事 業 費	5,451,949	2,906,064	2,426,385	119,500	3,911,741	2,090,570	1,764,896	56,275
内 訳								
県営ため池等整備事業	1,704,032	893,331	753,711	56,990	1,246,189	653,160	556,553	36,476
防 災 ダ ム 事 業	128,400	66,000	54,000	8,400	53,359	26,301	23,391	3,667
県営農地保全整備事業	1,206,196	626,175	560,621	19,400	891,665	462,957	422,691	6,017
内 訳								
海岸保全施設整備事業	899,515	466,014	420,227	13,274	549,594	291,191	253,408	4,995
農村地域防災減災事業	1,513,806	854,544	637,826	21,436	1,170,934	656,961	508,853	5,120
計	7,081,490	3,782,025	2,692,269	607,196	5,255,204	2,739,453	2,022,915	492,836

※翌年度への繰越金 1,725,419千円

(1) 活動火山周辺地域防災営農対策事業（農政課）

<1> 施策の目的

桜島の火山活動に伴う降灰等による農作物被害を防止・軽減するため、「防災営農施設整備計画」に基づく施設整備などを行い、被害農家の経営安定と地域農業の健全な発展を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

火山灰により酸性化した土壌の改良や野菜・花き・果樹のビニールハウスの整備、露地野菜・茶の降灰洗浄機械等の整備を21市町67地区で実施した。

○ 市町からの事業要望に対する実施地区数 令和元年度：67地区

事 業 名	事業主体	事 業 実 施 内 容	
活動火山周辺地域防災営農 対策事業	農業者団体等 (67団体)	降灰地域の土壌矯正	2地区 18.7ha
		茶の洗浄機械施設	32地区 64台
		野菜の洗浄機械施設	1地区 1台
		野菜の被覆施設の整備	12地区 6.5ha
		花きの被覆施設の整備	1地区 0.3ha
		果樹の被覆施設の整備	1地区 0.5ha
		被覆資材の更新	6地区 1.7ha
		飼料作物の収穫調製用機械等の整備	12地区 12セット

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

降灰による農作物被害の防止・軽減が図られた。

(2) 農業再生産支援事業（農政課）

＜1＞ 施策の目的

平成30年9月の台風第24号による農業施設の被害に対処するため、国の「被災農業者向け経営体育成支援事業」を活用して、被災した農業用ハウスや畜舎等の復旧支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

被災した農業用ハウスや畜舎等の復旧支援を13市町87件で実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

農業者の農業経営の維持が図られた。

(3) 県営ため池等整備事業（農地保全課）

＜1＞ 施策の目的

農地及び農業用施設、人家等への災害を未然に防止するため、老朽化したため池や用排水路等を整備し、農業経営の安定を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

計		画		実		績	
事業費		1,704,032千円		事業費		1,246,189千円	
事業量	水路工	1,000m		事業量	水路工	812m	
	頭首工	12か所			頭首工	12か所	
	ため池工	4か所			ため池工	4か所	
	調査設計	2か所			調査設計	2か所	
地区数		24地区		地区数		24地区	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

老朽化したため池や用排水路等を整備し、農業経営の安定が図られた。

(4) 防災ダム事業（農地保全課）

＜1＞ 施策の目的

洪水調節用ダムの管理施設の改修を行い、管理の効率化を図るとともに、台風、豪雨等の洪水による農地、農業用施設及びその他の公共用施設への災害を防止し、農業経営の安定を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

計		画		実		績	
事業費		128,400千円		事業費		53,359千円	
事業量	ダム管理システム			事業量	ダム管理システム		
	改修等	一式			改修等	一式	
	調査設計	1か所			調査設計	1か所	
地区数		2地区		地区数		2地区	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

洪水調節機能の維持と管理の効率化が図られた。

(5) 県営農地保全整備事業（農地保全課）

＜1＞ 施策の目的

シラス等の特殊土壌地帯において、農用地の侵食崩壊を未然に防止するため、排水路の整備を行い、農業経営の安定と改善を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

計		画		実		績	
事業費		1,206,196千円		事業費		891,665千円	
事業量	排水路	7,000m		事業量	排水路	6,933m	
地区数		9地区		地区数		9地区	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

排水路の整備を行い、農業経営の安定と改善が図られた。

(6) 海岸保全施設整備事業（農地保全課）

＜1＞ 施策の目的

農地保全に係る海岸で、高潮、波浪又は津波により被害が発生するおそれのある地区において、海岸保全施設の施設又は改修を行い、施設の機能強化や回復を図ることにより、農地や財産の保護と国土保全を図る。

また、海岸施設の老朽化に伴い、施設の機能診断や耐震調査を行うとともに、長寿命化計画を策定し、施設の適正な維持管理を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	899,515千円	事業費	549,594千円
事業量	護岸工・堤防工 5 か所	事業量	護岸工・堤防工 5 か所
地区数	5 地区	地区数	5 地区

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

海岸保全機能の強化と回復が図られた。

(7) 農村地域防災減災事業（農地保全課）

＜1＞ 施策の目的

農地及び農業用施設の災害を未然に防止するための排水路等の整備や、地域住民の安全を確保するための防火水槽・緊急避難路の整備を総合的に実施し、農業経営の安定を図るとともに、農村住民の生命・財産を守る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	1,513,806千円	事業費	1,170,934千円
事業量	ため池改修 3 か所	事業量	ため池改修 3 か所
	土砂崩壊防止施設工 1 か所		土砂崩壊防止施設工 1 か所
	用排水施設整備工 11か所		用排水施設整備工 11か所
	緊急避難路 1 か所		緊急避難路 1 か所
	調査計画 4 か所		調査計画 4 か所
	実施計画 7 か所		実施計画 7 か所
地区数	23地区	地区数	23地区

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

農地及び農業用施設の災害防止による農業経営の安定が図られた。

② 様々な危機事象への適切な対応

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
肥 料 対 策 費	1,251	1,251	—	—	1,242	1,242	—	—
内 訳 安心・安全な営農環境 調査緊急事業	1,251	1,251	—	—	1,242	1,242	—	—
植 物 防 疫 費	330,016	325,288	—	4,728	314,684	310,325	—	4,359
内 訳 環境と調和した防除推 進事業	7,077	4,683	—	2,394	6,679	4,652	—	2,027
内 訳 特殊病害虫対策事業	322,939	320,605	—	2,334	308,005	305,673	—	2,332
家 畜 保 健 衛 生 費	507,461	2,504	—	504,957	11,195	2,416	—	8,779
内 訳 家畜伝染病危機管理体 制整備事業	5,485	2,504	—	2,981	5,023	2,416	—	2,607
内 訳 ASF侵入防止緊急対 策事業	501,976	—	—	501,976	6,172	—	—	6,172
計	838,728	329,043	—	509,685	327,121	313,983	—	13,138

※翌年度への繰越金 495,804千円

(1) 安心・安全な営農環境調査緊急事業（経営技術課）

<1> 施策の目的

硫黄山噴火に伴い影響を受けた川内川水系の農業用水や土壌等を調査・分析し、今後の営農対策に活用する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

農業用水、土壌等の調査を行い、営農対策の検討会を開催した。

実施市町：伊佐市、湧水町

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

伊佐市及び湧水町において、得られた調査結果が営農対策の検討に活用された。

(2) 環境と調和した防除推進事業（経営技術課）

<1> 施策の目的

病害虫発生予察情報を提供し、適期・適確な防除を推進することにより、作物生産の安定化及び環境負荷の低減化を図る。

また、農薬の適正使用を推進し、県産農産物の安心・安全の確保及び環境と調和した防除の徹底を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 植物防疫法に基づく指定病害虫（16作物,82病害虫）と指定外病害虫（16作物,100病害虫）の現状把握のための定点調査（6地点）や巡回調査（125地点）等のデータを基に、発生予察情報を作成した。

イ 農薬取締法に基づき、農薬販売店（99件）及びゴルフ場（8件）の立入検査を実施した。

ウ マイナー作物の登録農薬を確保し、生産の安定化を図るため、農薬の薬効・薬害試験（3品目）、作物残留試験（1品目）を実施した。

エ 農業航空事業対策協議会等を開催し、航空防除の安全対策等の周知徹底を図った。

事 項 名	事 業 主 体	事 業 実 施 内 容
病虫害発生予察事業	県	・病虫害発生予察情報の提供 発生予察情報12回，警報0回，注意報2回，技術情報6回，特殊報3回 計23回
農薬適正使用推進事業	県	・農薬取締法に基づく取締指導（立入検査）107件 ・マイナー作物登録のための試験の実施 薬効・薬害試験：たんかん，未成熟そらまめ，ゆり 作物残留試験：未成熟そらまめ
航空防除安全対策等推進事業	県	・県農業航空事業対策協議会等の開催7回

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

- ア 発生予察情報の発表により、適期適確な発生予察による防除対策が実施できた。
- イ 農薬販売店及びゴルフ場への立入検査により、農薬の適正な販売・使用が推進された。
- ウ マイナー作物に対して実施した薬効・薬害試験及び作物残留試験成績が農薬メーカーによる登録申請に活用された。

(3) 特殊病虫害対策事業（経営技術課）

〈1〉 施策の目的

農作物に大きな被害を与えるアリモドキゾウムシやカンキツグリーンング病，ミカンコミバエ等の特殊病虫害のまん延防止や根絶を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

- ア アリモドキゾウムシやカンキツグリーンング病など国内検疫により移動が規制されている病虫害について，未発生地域に誘殺トラップを設置するなど侵入警戒調査を実施するとともに，発生地域においてまん延防止や根絶に向けた防除活動を展開した。
- イ 瀬戸内町等で誘殺が確認されたミカンコミバエに対して，国のマニュアルに基づき，発生調査の強化や誘殺板設置による防除などの初動対応を実施した（一部地域では初動対応を継続中）。
- ウ 喜界町におけるアリモドキゾウムシの根絶に向けて，誘殺剤散布等による発生密度抑制と不妊虫放飼を組み合わせた防除を実施した。
- エ カンキツグリーンング病については，奄美群島全域で発生調査や媒介昆虫であるミカンキジラミの防除，発生地域での感染樹の伐採処分等を実施した。

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

侵入警戒調査においては，県内27地点35匹のミカンコミバエの誘殺が確認されたが，トラップの増設，寄主植物調査，誘殺板の設置などの初動対応に迅速に取り組んだ結果，寄主植物調査における幼虫の発生は確認されなかったことから，県内における発生・定着を阻止することができた。

(4) 家畜伝染病危機管理体制整備事業（畜産課）

〈1〉 施策の目的

- ア 農場における生産衛生管理体制（農場H A C C P）の推進による個々の農場における自衛防疫対策を基本とした防疫体制の構築を図る。
- イ 口蹄疫等家畜伝染病の発生に備え，初動防疫に必要な人員体制整備及び必要資材の整備を図ることにより，万一の発生の際に被害を最小限に止める。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 家畜衛生管理の推進

- ・農場防疫対策及び農場HACCP推進会議：6地域6回，参加者259人
- ・農場HACCP指導員研修会及び審査員研修会：東京・岡山，家畜保健衛生所職員計6人が受講

イ 県防疫演習等の開催及び防疫資材の備蓄

- ・県高病原性鳥インフルエンザ防疫演習：宮之城文化センター及び薩摩中央家畜市場，
令和元年8月30日（金），参加者330人
- ・県CSF（豚コレラ）等防疫演習：県歴史資料センター黎明館
令和元年12月18日（水），参加者199人
- ・三県県境防疫連絡協議会：宮崎県庁，口蹄疫メモリアルセンター，
令和元年10月24日（木）～25日（金），参加者35人
- ・防疫資材の備蓄：防護服，消毒薬等の防疫資材を備蓄配備

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア 各地域における農場HACCPの推進により，県内農場HACCP認定農場が22件に増加した。
- イ 高病原性鳥インフルエンザ及びCSFの防疫演習の実施により防疫従事者等に防疫作業内容の周知が図られた。
家畜保健衛生所における備蓄消毒薬の更新，備蓄倉庫及び防疫資材を整備し，初動防疫体制の強化が図られた。

(5) ASF侵入防止緊急対策事業（畜産課）

＜1＞ 施策の目的

県内養豚場への野生動物によるアフリカ豚熱等家畜伝染病の侵入を確実に防止するため，養豚農場への野生動物侵入防止用の柵を整備する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県内全ての養豚農場に野生動物侵入防護柵が確実に整備されるよう，家畜保健衛生所を中心に，関係団体と一体となって事業の推進を行った。

事業名	事業主体	事業実施内容
ASF侵入防止緊急対策事業	県畜産協会	○野生動物侵入防護柵設置の推進。 実施農場 474農場

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

要整備農場のうち，9割を超える農場が本事業に取り組み，県内全ての養豚農場において，野生動物侵入防止対策が講じられることとなった。

(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

① 食品等の安心・安全の確保

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
農業振興費	11,445	7,257	—	4,188	7,392	5,568	—	1,824	
内 訳	食品表示適正化推進事業	595	—	—	595	300	—	—	300
	安心・安全な食の鹿児島づくり推進事業	2,862	1,047	—	1,815	987	306	—	681
	かごしまの農林水産物認証制度普及事業(再掲)	7,988	6,210	—	1,778	6,105	5,262	—	843
家畜保健衛生費	507,461	2,504	—	504,957	11,195	2,416	—	8,779	
内 訳	家畜伝染病危機管理体制整備事業(再掲)	5,485	2,504	—	2,981	5,023	2,416	—	2,607
	ASF侵入防止緊急対策事業(再掲)	501,976	—	—	501,976	6,172	—	—	6,172
計	518,906	9,761	—	509,145	18,587	7,984	—	10,603	

※翌年度への繰越金 495,804千円

(1) 食品表示適正化推進事業(農政課)

<1> 施策の目的

食品表示法(品質事項)の普及・啓発や食品表示の適正化等を推進する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

食品関連事業者等を対象とした講習会への講師派遣等により食品表示法(品質事項)の周知を図るとともに、食品関連事業者を対象に定期的な表示状況の実態調査と指導等を行った。

事業名	事業主体	事業実施内容
食品表示適正化推進事業	県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食品表示関係機関の連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 食品表示に関する連絡会議の開催(6回) ○ 講習会等による食品表示法(品質事項)の普及・啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 食品関連事業者等を対象とした講習会への講師派遣等(27回, 参加者893人) ・ 食品表示法(品質事項)等に関する情報のメールマガジンによる配信(24回) ○ 食品関連事業者への食品表示実態調査の実施(373件) ○ 食品関連事業者等からの食品表示相談等への対応(322件)

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

適正表示率 H30:91%→R1:92%(R2目標値92%:第2次鹿児島県食の安心・安全推進基本計画)

(2) 安心・安全な食の鹿児島づくり推進事業(農政課)<地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

食の安心・安全推進条例(平成22年12月制定)に基づき、県民の健康を保護し、食品等に対する県民の信頼を確保するため、安心・安全な食品等の生産及び供給に寄与する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

平成28年3月に策定した「第2次鹿児島県食の安心・安全推進基本計画」に沿って、食に関する正確かつ適切な情報の提供やリスクコミュニケーションを行う人材の育成等に取り組んだ。

事業名	事業主体	事業実施内容
安心・安全な食の鹿児島づくり推進事業	県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食の安心・安全推進条例に基づく委員会等の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・県食の安心・安全推進委員会企画推進部会の開催（R1.8.7） ○ 生産者，加工業者，消費者等への情報の提供，相互理解の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・食の安心・安全セミナー等の開催（R1.11.20，参加者：15人） ・食の安心・安全推進パートナーを対象とした食の安心安全情報メールを利用した情報提供（メール配信：年24回） ・消費者等が行うリスクコミュニケーションの取組支援（1団体，R1.7.14：参加者14人） ○ リスクコミュニケーションを行う人材の育成等 <ul style="list-style-type: none"> ・食の安全を学ぶ基礎講座（鹿児島県立短期大学，R1.11.6：参加者36人，R1.11.18：参加者38人） ・食と農の指導者研修会への講師派遣（R1.7.30～31：参加者23人） ○ 食品の製造加工施設への監視指導等（生活衛生課） <ul style="list-style-type: none"> ・県食品衛生監視指導計画に基づく監視指導（立入件数：22,734件） ・食品衛生責任者講習会の開催（34回，参加者1,165人） ○ 自主回収報告制度の運用等（生活衛生課） <ul style="list-style-type: none"> ・自主回収報告事案への対応等（県内での自主回収：5件）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

食の安心・安全推進パートナー登録数 H30:1,072人→R1:1,090人

（R2目標値1,000人：第2次鹿児島県食の安心・安全推進基本計画）

(3) かのしまの農林水産物認証制度普及事業（農政課）＜地方創生関連事業＞（再掲）

10（1）②の(7)において後述

(4) 家畜伝染病危機管理体制整備事業（畜産課）（再掲）

6（1）②の(4)において前述

(5) ASF侵入防止緊急対策事業（畜産課）（再掲）

6（1）②の(5)において前述

8 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興

(1) 個性を生かした地域づくり

① 地域特性を生かした活力の創出

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
農業振興費	745,107	740,663	1,685	2,759	710,759	706,798	1,379	2,582
内 共生・協働の農村づくり運動推進事業	303,113	301,428	1,685	—	273,797	272,418	1,379	—
内 鳥獣被害対策推進事業	441,994	439,235	—	2,759	436,962	434,380	—	2,582
土地改良費	1,745,033	1,165,216	20,142	559,675	1,744,951	1,165,145	20,131	559,675
内 中山間ふるさと・水と土保全対策事業	20,142	—	20,142	—	20,131	—	20,131	—
内 多面的機能支払交付金	1,724,891	1,165,216	—	559,675	1,724,820	1,165,145	—	559,675
計	2,490,140	1,905,879	21,827	562,434	2,455,710	1,871,943	21,510	562,257

(1) 共生・協働の農村づくり運動推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

大学やNPO法人など多様な主体と農村集落が連携した共生・協働の農村づくり運動を推進し、農村集落の活力の維持・向上を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県推進活動

(ア) 共生・協働の農村づくり運動推進協議会の開催

開催日：令和元年5月23日 場所：県庁 参加者：協議会会員 27人

(イ) 地域と鹿児島大学とが連携して行う地域資源の実態調査や地域活性化方策の策定支援

対象：喜界町(地域資源：白ごま等在来種農産物)

(ウ) むらづくり活動の活性化を図るための実践地域のリーダー等を対象とした優良事例研修会の開催

開催日：令和元年11月26日 場所：鹿児島市 参加者 120人

(エ) むらづくり運動のモデルとなる地区等の表彰

a 県共生・協働の農村づくり運動表彰事業の知事賞授与

(a) 農村集落部門：田代自治会(日置市)、北山校区コミュニティ協議会(始良市)、田尻自治公民館(長島町)

(b) 功労者部門：大菌秀己氏(南九州市)

b 豊かなむらづくり全国表彰事業

・農林水産大臣賞：宿利原地区公民館(錦江町)

(オ) 情報発信による普及・啓発

むらづくり通信の作成・配布(5,600部)、県政広報番組(年3回)等

イ 農畜産物直売施設の整備

事業実施主体名	事業内容
鹿児島きもつき 農業協同組合	地域連携販売力強化施設の整備(全体面積2,217.5㎡) ・農畜産物直売施設 1,575㎡, 駐車場等

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・大学と連携した地域活性化方策の作成地区数 H29:13地区→H30:15地区→R1:17地区
- ・地域共同で保全活動を実施する集落割合 H29:51.0%→H30:51.4%→R1:52.0%

(2) 鳥獣被害対策推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

「寄せ付けない」「侵入を防止する」「個体数を減らす」の3つの取組による鳥獣被害防止対策やジビエの利活用など、ソフト・ハード両面にわたる対策を総合的に推進し、野生鳥獣による農作物被害の防止・軽減を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県推進活動

項目	内容	備考
推進会議	1回	
県鳥獣被害対策アドバイザー派遣	7回	
集落ぐるみの鳥獣被害対策研修会	3地区×4回	鹿児島市八重地区、日置市田代地区、大崎町曲地区
指導者育成研修会(市町村,農協等)	2回	
サルの生息把握調査手法の検討	3市	霧島市, 始良市, 鹿屋市
広域捕獲活動(複数市町村)	5地域	南薩, 始良・伊佐, 大隅など
獣肉処理研修会	1回	
わな猟初心者技術研修会	9支部	鹿児島, 川辺, 出水など
わな猟実地指導	10支部	鹿児島, 日置, 薩摩など

イ 市町村活動支援

項目	内容	備考
研修会等の開催, 捕獲機材の導入等	36市町村	
侵入防止柵の整備	19市町村 214km	ワイヤーメッシュ柵, 金網柵, 電気柵
捕獲活動経費の助成	39市町村	有害鳥獣捕獲頭数 41,345頭

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・有害鳥獣捕獲頭数（緊急捕獲） H29:36,147頭→H30:35,475頭→R1:41,345頭
- ・野生鳥獣による農作物被害額 H29:387百万円→H30:376百万円→R1:526百万円（速報値）

(3) 中山間ふるさと・水と土保全対策事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

地域住民活動を推進する人材の育成、施設や農地の利活用及び保全整備等を促進し、中山間地域等の有する多面的機能の良好な発揮と地域住民活動の活性化を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 中山間地域における取組

(ア) 地域住民による集落点検やワークショップを通じた地域課題の整理、保全活動計画作成の支援

- ・ふるさと探検隊の実施 4地区：出水市前田地区、さつま町上平川地区、肝付町下北地区、龍郷町戸口地区

(イ) 地域と鹿児島国際大学とが連携して行う、集落点検や保全活動計画の作成、学生による地域づくりへの提案等の支援

- ・ふるさと水土里の探検隊 1地区：指宿市川尻地区

(ウ) 農地や土地改良施設の機能保全のための現地診断、補修技術習得等のための研修会の開催

- ・施設補修技術研修会

市町村名	開催日	参加者数
霧島市	R元. 11. 13	67人
曾於市	R元. 11. 29	110人
志布志市	R元. 11. 20	79人
計	3回	256人

- ・リーダー育成研修会 1回
開催日：令和2年1月16日 場所：鹿児島市 参加者：62人
- ・全国研修会への地域リーダー派遣
開催日：令和元年9月12日～13日 場所：東京 参加者：2人

イ 棚田地域等における取組

(ア) 都市住民等への棚田保全活動等への理解促進

- ・棚田カードの作成・配布（4地区）
おごっ段の華（いちき串木野市），正現（出水市），幸田（湧水町），梶川（屋久島町）
- ・棚田パネルの展示（2か所）
日置市役所，鹿児島国際大学

(イ) 保全活動組織のリーダー育成のための研修会の開催

- ・開催日：令和元年12月4日 場所：鹿児島市 参加者：52人

(ウ) 住民組織が行う農道点検整備や水路維持管理等の保全活動への支援（16地区）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

地域課題の整理や保全活動計画の作成地区数：5地区

(4) 多面的機能支払交付金（農村振興課）

<1> 施策の目的

農地や農業用施設等の地域資源の保全及び質的向上を図る地域共同活動を支援し，農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 認定農用地面積：41市町村 45,293ha

イ 取組別実績

区分	農地維持支払 ※1	資源向上支払（共同）※2	資源向上支払（長寿命化）※3
市町村数	41市町村	41市町村	29市町村
組織数	639組織	541組織	264組織
対象農用地面積	45,293ha	42,161ha	24,542ha

※1 農地維持支払は，農地法面の草刈り，水路の泥上げ，農道の路面維持等の取組

※2 資源向上支払（共同）は，水路，農道，ため池の軽微な補修等の取組

※3 資源向上支払（長寿命化）は，施設の長寿命化のための取組

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

認定農用地面積 H29:43,302ha→H30:44,989ha→R1:45,293ha

② 移住・交流の促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	7,802	3,886	1,829	2,087	7,053	3,321	1,829	1,903
内 訳	農村のポテンシャル発 掘・活用推進事業 (再掲)	1,666	—	2,087	3,563	1,660	—	1,903
	魅力・体験グリーン・ ツーリズム推進事業 (再掲)	4,049	2,220	1,829	3,490	1,661	1,829	—
計	7,802	3,886	1,829	2,087	7,053	3,321	1,829	1,903

(1) 農村のポテンシャル発掘・活用推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

9（3）②の(1)において後述

(2) 魅力・体験グリーン・ツーリズム推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

9（3）②の(2)において後述

(2) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

① 島々の特性を生かした産業の振興

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	255,461	203,784	25,528	26,149	249,393	198,728	25,199	25,466
内								
農業創出緊急支援推進事業	563	281	—	282	553	276	—	277
奄美農業支援プロジェクト事業	832	—	—	832	830	—	—	830
訳								
さとうきび産地活性化事業	254,066	203,503	25,528	25,035	248,010	198,452	25,199	24,359
計	255,461	203,784	25,528	26,149	249,393	198,728	25,199	25,466

(1) 農業創出緊急支援推進事業（農政課）

<1> 施策の目的

奄美地域の食文化を支える伝統野菜の生産性向上と、供給力を高めるため、優良系統の育成や栽培技術の確立を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

葉にんにくについては、優良系統のウイルスフリー化に取り組んだ。

また、奄美プラム（大玉系統）については、栽培方法の確立に向け、現場ほ場の選定や試験場内に苗木を植栽した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

葉ニンニクのウイルスフリー苗については、良質であったことから、ほ場での育苗に向け目処がたった。

(2) 奄美農業支援プロジェクト事業（農政課）

<1> 施策の目的

亜熱帯性気候を生かした魅力ある奄美農業の振興を図るため、気象災害に強い農業体系や新たなビジネスモデルを構築する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

「奄美地域における防風樹の手引き」の改訂・配布や、防風対策研修会を開催するとともに、農産物・農産物加工品の販売促進活動や、鹿児島大学への業務委託（奄美群島における特産物の産地マーケティング戦略づくり）等を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

気象災害に強い農業及び高付加価値型農業の推進が図られた。

(3) さとうきび産地活性化事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

さとうきび増産計画に掲げる目標の達成に向けた管理作業の機械化や、増産に向けた優良品種の導入等の取組を総合的に支援し、さとうきびの生産性及び品質向上を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

さとうきびは、製糖業とともに地域経済を支える重要な基幹作物であることから、さとうきび増産計画に基づき、関係機関・団体と一体となって、機械導入等の支援による農作業受託組織等の育成や地域の条件に適した優良種苗の導入を推進するとともに、さとうきび増産基金等を活用して、気象災害や病害虫被害などからの生産回復・増産及び原料茎の確保を進め、生産者及び製糖工場の経営安定を図った。

ア 事業実績

事業名	事業主体	事業実施内容
さとうきび産地活性化推進事業		
さとうきび増産計画の着実な実施	県	・県段階の推進会議の開催（4回） ・各島段階の推進会議への指導（6回） ・不作からの生産回復・増産に向けた取組等への指導（1回）
適期作業体制の整備に向けた取組への支援	県	・各島推進検討会の開催支援（6回） ・農作業受委託組織等育成・確保に向けた取組等支援（1回） ・機械化体系を利用した増産への啓発ポスター（7,700枚）
さとうきび産地活性化実践事業		
さとうきび優良種苗供給確保事業	西之表市外 12市町村	優良種苗の普及のための原苗ほの設置（2,198a）
加計呂麻島酒造用含みつ糖生産合理化基金事業	（公社）県糖業 振興協会	加計呂麻島におけるさとうきびの価格安定を図るため、酒造用含みつ糖価格差補給金支払に必要な酒造用含みつ糖生産合理化基金の原資貸付（補給金対象：含みつ糖61ケース/30kg）
条件整備事業	（公財）喜界農 業開発組合	農産物処理加工施設（精脱葉処理施設等）の整備を支援
さとうきび機械導入等支援事業	西之表市外 7市町村23地区	共同利用組織，作業受託組織への機械導入（17地区）及びハーベスタ機能向上（6地区）の支援

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

元年産のさとうきびは、収穫面積は9,168haで、生産量については、台風等の影響も少なかったことから、前年比109.9%の49万8千tとなった。

ア 生産実績

（単位：ha，kg/10a，t，%）

区分	収穫面積				単収				生産量			
	29年	30年	元年	対前年 元/30年	29年	30年	元年	対前年 元/30年	29年	30年	元年	対前年 元/30年
生産実績	9,877	9,436	9,168	97.2	5,346	4,797	5,428	113.2	528,053	452,623	497,595	109.9
計画	10,210	10,220	10,250	—	5,480	5,660	5,770	—	559,900	577,900	591,200	—
比率	96.7	92.3	89.4	—	97.6	84.8	94.1	—	94.3	78.3	84.2	—

※計画は、「さとうきび増産計画」（平成27年12月改定）における目標数値

9 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現

(1) 観光維新 鹿児島県の創造

① 魅力ある癒やしの観光地の形成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	4,049	2,220	1,829	—	3,490	1,661	1,829	—
内 魅力・体験グリーン・ 観光 ツーリズム推進事業 記 (再掲)	4,049	2,220	1,829	—	3,490	1,661	1,829	—
計	4,049	2,220	1,829	—	3,490	1,661	1,829	—

(1) 魅力・体験グリーン・ツーリズム推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

9 (3) ②の(2)において後述

(2) かがしまの「食」などの国内外マーケットへの戦略的な展開

① 「攻めの農林水産業」の実現に向けた輸出拡大

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
農業振興費	48,824	27,122	—	21,702	40,454	23,474	—	16,980	
内 訳	かがしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業	23,736	12,977	—	10,759	20,412	11,617	—	8,795
	かがしまの農林水産物認証制度普及事業(再掲)	7,988	6,210	—	1,778	6,105	5,262	—	843
	目指せ世界ブランド！かがしま有機抹茶生産体制整備事業	2,590	905	—	1,685	2,381	895	—	1,486
	水田等高度利用・需要対応型産地育成事業(再掲)	8,458	4,094	—	4,364	5,607	2,808	—	2,799
	世界に羽ばたく「かがしま茶」販路拡大事業(再掲)	6,052	2,936	—	3,116	5,949	2,892	—	3,057
大隅加工技術研究センター費	21,999	4,842	10,916	6,241	20,894	4,475	10,916	5,503	
内 訳	大隅加工技術研究センター試験研究事業(再掲)	21,999	4,842	10,916	6,241	20,894	4,475	10,916	5,503
畜産振興費	10,563	2,852	—	7,711	9,985	2,852	—	7,133	
内 訳	「攻め」の畜産物輸出促進対策事業	10,563	2,852	—	7,711	9,985	2,852	—	7,133
計	81,386	34,816	10,916	35,654	71,333	30,801	10,916	29,616	

(1) かがしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

「攻めの農林水産業」の実現に向けて、県農林水産物輸出促進ビジョンに基づき、輸出重点品目、輸出重点国・地域毎に、戦略的な取組を展開する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県農林水産物輸出促進ビジョン推進本部会議等の開催

(ア) 推進本部会議の開催 令和元年5月16日

(イ) 幹事会議の開催 令和元年5月8日

(ウ) 企画戦略会議の開催 令和元年5月24日

イ 県農林水産物輸出促進ビジョンの実現に向けた戦略的取組

(ア) 「つくる」の取組（輸出先国のニーズに対応した産地づくり）

a 台湾の残留農薬基準に対応した防除暦の作成支援

・ さつまいも 防除暦に基づく栽培試験（農業開発総合センター大隅支場）を実施

・ きんかん モデル産地（JAきもつき）での作成支援

b きんかんの台湾向け産地づくりの推進

・ 輸出用モデル産地として1産地（肝付町）を育成中

c 農林水産物・食品輸出プロジェクト（GFP）への登録推進

・ GFP超会議2019 in Kyusyuの開催等を通じた登録推進活動を展開

(イ) 「あつめる・はこぶ」の取組（定期船便（那覇航路）と沖縄国際物流ハブ空港を活用した輸送スキーム「SHIP&AIR」の活用促進）

a 低コスト輸送を可能とするための技術的課題の検討

(a) 輸送適温の異なる野菜の混載輸送の検討，輸送試験の実施

・物流部会の開催 令和元年6月4日

・輸送試験の実施 令和元年10月8日～10日，令和2年1月21日～24日

（鹿児島港～那覇港～那覇空港～香港）

b 沖縄国際物流ハブ活用促進商談会の開催

・令和2年2月4日，参加バイヤー数6社（シンガポール，香港等），出展者数20社，鹿児島市

c 輸出に意欲的な事業者等への支援

・青果仲卸業者 青果物の輸出促進に向けた取組への支援

・鹿屋市 海外市場への展開を視野に入れた加工品づくり（熟成カンパチ）等への支援

(ウ) 「うる」の取組（県産農林水産物の魅力を伝えるプロモーション活動）

a 商談会の開催及び食品見本市への出展

(a) うんまか鹿児島輸出商談会2019（令和元年9月2日，鹿児島市）

・参加バイヤー数29社，出展者数64社

(b) 沖縄国際物流ハブ活用促進商談会（令和2年2月4日，鹿児島市）（再掲）

・参加バイヤー数6社（シンガポール，香港等），出展者数20社

(c) セボン・ル・ジャボン（令和元年11月1日～3日，フランス（パリ市））

・出展者数3社（有機抹茶等）

b フェアの開催

(a) 九州・山口販売促進フェアの開催

・令和元年7月8日～21日，イオンストアーズ香港12店舗

・令和元年12月9日～19日，ABCクッキングスタジオ シンガポール2店舗

(b) 量販店（台湾）での鹿児島フェア

・令和元年12月19日～29日，微風超市

・令和2年2月14日～16日，シティスーパー6店舗

・令和2年2月21日～23日，シティスーパー等6店舗

(c) レストラン（シンガポール）での鹿児島フェア

・令和2年1月6日～19日，現地レストラン6店舗

(d) 日系スーパー（シンガポール）での鹿児島フェア

・令和2年1月18日～19日，DON DON DONKI 7店舗

c 海外販売促進活動の支援等

(a) 県産農林水産物輸出用統一ロゴマークの海外商標登録

・輸出重点国・地域11か国に対して申請

(b) 県産農林水産物輸出用統一ロゴマークの輸出事業者等の活用促進

・県ホームページ等を活用して，関係事業者等へPR，活用促進

(c) 重点国・地域の言語に対応したPRパンフレット及び販促資材の作成

・PRパンフレット（日本語版，英語版，各900部作成）

・販促資材（法被（20枚），エプロン（20枚），前掛け（20枚），扇子（1,000本），ミニのぼり（800セット），ピンバッジ（300個），ポスター（300枚））

<3> 施策の実施による成果（アウカム）

ア 平成30年度の県産農林水産物輸出額

(ア) 輸出額 約227億円（対前年度比 13%増）

(イ) 品目別 畜産物 約101億円，農産物 約6億円，林産物 約26億円，水産物 約95億円

- (ウ) 輸出相手国別 米国 99億円, 香港 44億円, 中国 25億円, 台湾 19億円, EU 16億円, その他 24億円
- イ 県農林水産物輸出促進ビジョンの実現に向けた戦略的取組
- (ア) 「つくる」の取組（輸出先国のニーズに対応した産地づくり）
- a きんかんの台湾向け産地づくりの推進
 - ・肝付町（令和元年度 1.4トン輸出）
 - b 農林水産物・食品輸出プロジェクト（GFP）への登録推進
 - ・本県登録事業者 86事業者（農林水産物事業者・食品加工事業者 69事業者, 流通・物流事業者等 17事業者
:前年度の2.2倍）
- (イ) 「あつめる・はこぶ」の取組（定期船便（那覇航路）と沖縄国際物流ハブ空港を活用した輸送スキーム「SHIP&AIR」の活用促進）
- a 低コスト輸送を可能とするための技術的課題の検討
 - (a) 輸送適温の異なる野菜の混載輸送の検討, 輸送試験の実施
 - ・安価な包装断熱資材等を活用した混載輸送試験を実施し, さつまいもの鮮度保持を確認
 - ・混載輸送の実績回数（商業ベース） 2回
 - b 沖縄国際物流ハブ活用促進商談会の開催
 - ・成約 250千円（さつまいも）
 - ・成約見込み 4社（焼き芋, 冷凍焼き芋, 豚肉, お茶等）
 - c 輸出に意欲的な事業者等への支援
 - ・青果仲卸業者 青果卸商（沖縄県）と青果物の定期輸送化（台湾向け等）について成約
 - ・鹿屋市 カンパチの低温熟成製法技術の確立と急速冷凍による海外向け商品の開発
 - (ウ) 「うる」の取組（県産農林水産物の魅力を伝えるプロモーション活動）
 - a 商談会の開催及び食品見本市への出展
 - (a) うんまか鹿児島輸出商談会2019（令和元年9月2日, 鹿児島市）
 - ・青果物（キャベツ, ダイコン）の成約が実現し, 日系スーパーとの継続取引がスタート
 - (b) 沖縄国際物流ハブ活用促進商談会（令和2年2月4日, 鹿児島市）（再掲）
 - ・成約 250千円（さつまいも）
 - ・成約見込み 出展4社（焼き芋, 冷凍焼き芋, 豚肉, お茶等）
 - (c) セボン・ル・ジャポン（令和元年11月1日～3日, フランス（パリ市））
 - ・お茶（有機抹茶）等の魅力をバイヤー等へPRし, 商談の継続や県産品の知名度向上が図られた。
 - b フェアの開催
 - (a) 九州・山口販売促進フェアの開催
 - ・量販店フェア 販売額 約7百万円（4品目（安納いも, かぼちゃ等））
 - ・料理教室 調理を通じてさつまいも等の魅力を一般消費者, インフルエンサーやメディア等へPRし, 認知度向上が図られた。
 - (b) 量販店（台湾）での鹿児島フェア
 - ・販売額 約1.4百万円（さつまいも, きんかん, 農産加工品等）
 - (c) レストラン（シンガポール）での鹿児島フェア
 - ・販売額 約1.5百万円（牛肉, 黒豚, さつまいも, 有機抹茶等を使用した期間限定メニューの販売）
 - (d) 日系スーパー（シンガポール）での鹿児島フェア
 - ・販売額 約7.5百万円（さつまいも（焼き芋, 青果用）, ダイコン, キャベツ, きんかん等）
 - c 海外販売促進活動の支援等
 - (a) 県産農林水産物輸出用統一ロゴマークの海外商標登録
 - ・7か国（香港, シンガポール, 台湾, 中国, フランス, イギリス, ドイツ）で商標登録済
 - (b) 県産農林水産物輸出用統一ロゴマークの輸出事業者等の活用促進
 - ・9事業者が販売商品への表示やPR資材用として活用中

(c) 重点国・地域の言語に対応したPRパンフレット等の作成

・知事トップセールス、海外フェア等で活用し、県産農林水産物の認知度向上が図れた。

(2) かごしまの農林水産物認証制度普及事業（農政課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

10（1）②の(7)において後述

(3) 目指せ世界ブランド！かごしま有機抹茶生産体制整備事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

世界各国に輸出対応可能な有機抹茶の生産拡大等に向け、有機栽培茶園の拡大や有機てん茶の品質向上などの取組を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア かごしま有機抹茶輸出促進基本構想の推進

推進会議及び担当者会等の開催（計5回）

イ 有機栽培茶園の拡大

(ア) 有機栽培茶生産マニュアルを活用した生産振興

(イ) 有機栽培茶園の団地化推進（10事業主体）

ウ 有機てん茶の生産安定と品質向上

てん茶基礎技術研修会及び求評会の開催（R元年11月）

エ 本県産有機抹茶の生産推進と販路拡大支援

(ア) 抹茶加工施設の整備（1施設整備）

(イ) 県産抹茶PR活動の実施（計3回）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア かごしま有機抹茶輸出促進基本構想の推進

かごしま有機抹茶輸出促進基本構想にかかるロードマップを共有できた。

イ 有機栽培茶園の拡大

有機JAS認証茶園面積 H30：498.9ha→R元：549.0ha

ウ 有機てん茶の生産安定と品質向上

てん茶サンプルを参加者全員で評価し合い、品質向上意欲が高まった。

また、生産者と茶商のマッチングが図られた。

エ 本県産有機抹茶の生産推進と販路拡大支援

抹茶加工施設が1施設整備され、今後、県内での年間抹茶生産量20トンが見込まれる。

(4) 水田等高度利用・需要対応型産地育成事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

10（1）③の(7)において後述

(5) 世界に羽ばたく「かごしま茶」販路拡大事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

10（1）③の(10)において後述

(6) 大隅加工技術研究センター試験研究事業（農政課（大隅加工技術研究センター））〈地方創生関連事業〉（再掲）

10（1）②の(14)において後述

(7) 「攻め」の畜産物輸出促進対策事業（畜産課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

和牛肉及び豚肉が輸出可能な国における「鹿児島和牛」「かごしま黒豚」のPR活動を強力に展開し、輸出量の拡大を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

事業主体	事業実施内容						
県食肉輸出促進協議会	<p>ア 海外食品見本市への出展</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ サンパウロ日本祭（R元. 7. 5～7, ブラジル） ○ フードエキスポ（R元. 8. 15～17, 香港） ○ アヌーガ世界食品メッセ2019（R元. 10. 5～9, ドイツ） <p>・「鹿児島和牛」・「かごしま黒豚」等のPR ・輸出認定業者と相手国バイヤー等との商談</p> <p>イ 販売指定店数の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「KAGOSHIMA WAGYU」・「KAGOSHIMA KUROBUTA」販売指定店の指定 <p>・令和元年度新規販売指定店数：18店 香港13店舗、シンガポール1店舗、オーストラリア3店舗、 ニューージーランド1店舗</p> <p>海外の販売指定店舗数</p> <table border="1" data-bbox="624 645 1275 712"> <thead> <tr> <th>KAGOSHIMA WAGYU</th> <th>KAGOSHIMA KUROBUTA</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>99</td> <td>8</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和2年3月末時点</p> <p>ウ ロゴ・シンボルマークの商標登録 オーストラリア商標登録のための事前調査（R元. 9～10月）</p> <p>エ ホームページによる情報発信やポスター・パンフレットの配布によるPR</p>	KAGOSHIMA WAGYU	KAGOSHIMA KUROBUTA	計	99	8	107
KAGOSHIMA WAGYU	KAGOSHIMA KUROBUTA	計					
99	8	107					

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

食肉輸出に取り組んでいる事業者等を会員とする鹿児島県食肉輸出促進協議会（事務局：県畜産課）において、会員相互の連携を図るとともに、ブラジル、香港、ドイツにおいて開催された食品見本市等に出展し、「鹿児島和牛」「かごしま黒豚」のPR及び販路拡大が図られた。

本県からの食肉輸出量

- ・ 牛肉 H18年度：53.3t → R元年度：1,142t
- ・ 黒豚肉 H18年度：0.2t → R元年度：50.4t

② 国内市場のニーズに対応したきめ細やかな農林水産物の販売対策の促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 改 良 普 及 費	4,617	3,017	—	1,600	3,445	2,101	—	1,344
内 訳 かごしまの“食”推進 事業(再掲)	4,617	3,017	—	1,600	3,445	2,101	—	1,344
農 業 振 興 費	21,090	8,762	—	12,328	18,894	7,863	—	11,031
内 訳 かごしまの地産地消推 進事業(再掲)	671	—	—	671	539	—	—	539
「かごしまブランド」 機能強化事業	1,287	224	—	1,063	1,177	188	—	989
内 訳 かごしまの「食」販路 拡大推進事業	19,132	8,538	—	10,594	17,178	7,675	—	9,503
畜 産 振 興 費	15,231	4,565	—	10,666	14,566	4,565	—	10,001
内 訳 「魅力発信」畜産物販 路拡大対策事業	3,078	977	—	2,101	3,048	977	—	2,071
「攻め」の畜産物輸出 促進対策事業(再掲)	10,563	2,852	—	7,711	9,985	2,852	—	7,133
内 訳 県産地鶏ブランド力向 上対策事業	1,590	736	—	854	1,533	736	—	797
計	40,938	16,344	—	24,594	36,905	14,529	—	22,376

(1) かごしまの“食”推進事業(農政課)〈地方創生関連事業〉(再掲)

4(1)①の(1)で前述

(2) かごしまの地産地消推進事業(農政課)〈地方創生関連事業〉(再掲)

4(1)①の(2)で前述

(3) 「かごしまブランド」機能強化事業(農政課)〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県産農畜産物の更なるブランド力向上を図るため、鹿児島島の強みを生かしながら、しっかり作り、その特性を伝えられる産地の育成に取り組む。

〈2〉 施策の実施状況(アウトプット)

ア かごしまブランド推進本部活動

(ア) かごしまブランド推進本部会議の開催(1回)

(イ) 新たなブランド団体認定推進のための地域推進本部等との意見交換会の開催(12か所)

(ウ) かごしまブランド団体の認定

野菜19, 花き5, 果物13, お茶97(321銘柄), 畜産28の計162団体を認定

イ かごしまブランド地域推進本部活動: 7地域推進本部

かごしまブランド団体の育成・強化や県内外量販店等での販売促進活動の実施

〈3〉 施策の実施による成果(アウトカム)

11団体のかごしまブランド団体が新たに認定された。

(4) かごしまの「食」販路拡大推進事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

安心・安全で良質な県産農畜産物のブランド力向上に向けて、安定的に生産・出荷できる産地づくりと、有利販売につながる販路拡大に取り組む。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 品質の高位平準化等に向けた取組への支援

(7) かごしまブランド団体の育成・強化（7地域推進本部）

(4) 消費地での合同査定会の実施（大阪府，4団体）

イ 地理的表示保護制度登録に向けた支援及び登録製品のPR

(7) 制度の普及・啓発のための研修会開催（鹿児島市，1回，桜島だいこん，参加者：19人）

(4) 本県登録製品のPR

・生活情報誌「リビング新聞」への記事掲載（2品目（辺塚だいたい，桜島小みかん），計54万部（約27万部×2回））

(9) 新たな登録に向けた支援

・加世田のかぼちゃ，種子島のレザーリーフファン，えらぶゆり，種子島安納いも

ウ 販路拡大に向けた取組

(7) 県外対策

・産地との絆を深める量販店での年間を通じた販売促進（量販店登録4店舗）

・かごしまブランド販売指定店における県産農産物等の販売促進（販売指定店設置17店舗）

(4) 県内対策

・かごしまブランド販売指定店での県産農畜産物等の販売促進（県内対象1店舗）

・観光交流，食の発信拠点と連携した県産農畜産物等の認知度向上（連携1団体）

エ Webサイト等を活用した認知度向上

(7) 実需者等のPR企画を活用した認知度向上

・大消費地等での知事トップセールスの実施（鹿児島市及び東京都，計3回）

・高級果物専門店でのかごしまフェア開催（東京都，日数：計30日間，大将季，きんかん等3品目）

・卸売市場でのPRイベント開催（東京都，1回，参加者：市場の売買参加者約400人）

(4) 「かごしまブランド」PR資材の作成・活用

・PR動画の作成（計18種類）

・各種メディア媒体を活用したPR（ウェブ，ラジオ，新聞等，計5回）

(9) 「かごしまの食ウェブサイト」による情報発信

・県産農畜水産物等のウェブカタログや産地情報，イベント情報の発信

・累計アクセス数1,476,609件（平成25年11月27日（公開日）～令和2年3月末）

(5) 「鹿児島のキッチン」による情報発信

・大手レシピサイトを活用したかごしまの郷土料理や旬の野菜等を使った料理レシピの紹介

・累計アクセス数607,769件（平成27年7月15日（公開日）～令和2年3月末）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 品質の高位平準化等に向けた取組への支援

・かごしまブランド団体への申請支援により，新たに4団体が申請認定され，安心・安全を前提に定時，定量，定質な生産・出荷ができる産地づくりが進んだ。

・消費地での合同査定会や各地域での講習会等を通じて，産地の品質の高位平準化に対する意識向上が図られた。

イ 地理的表示保護制度登録に向けた支援及び登録製品のPR

・研修会等を通じて，地理的表示制度の理解が図られ，桜島だいこんの登録への可能性について関係者で課題を共有することができた。

・県内で広く配布されている生活情報誌へ掲載することで広く県民に周知できた。

- ・新たに3品目（種子島のレザーリーフファン、えらぶゆり、種子島安納いも）が申請され、地域でブランド力の向上に向けた意志統一が図られた。

ウ 販路拡大に向けた取組

- ・量販店等での販売促進活動や知事トップセールス、PRイベント等の実施により、かごしまブランド製品の県内外での認知度向上及び販路拡大に繋がった。

エ Webサイト等を活用した認知度向上

- ・ウェブサイトや各種メディアを活用した情報発信を行い、かごしまブランド製品の認知度向上が図られた。

(5) 「魅力発信」畜産物販路拡大対策事業（畜産課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

「鹿児島黒牛」「かごしま黒豚」の一層の銘柄確立、消費拡大、販路拡大対策を強化するための取組に対して補助する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

事業主体	事業実施内容
鹿児島黒牛黒豚銘柄販売促進協議会	ア 販売指定店の設置 ・認定基準（販売数量）を満たす量販店・飲食店等を指定 鹿児島黒牛:616店舗（対前年度比97%） 鹿児島黒豚:500店舗（対前年度比97%）
	イ 広報看板等の設置 ・鹿児島空港隣接地 ・空港リムジンバス等車体広告
	ウ 販売促進資材の活用 ・指定店認定証等の作成 ・うまい店マップのネットPR
	エ 首都圏における「鹿児島黒牛・黒豚」のPR ・東京モノレール浜松町駅構内広告によるPR

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

県内外の鹿児島黒牛・黒豚販売指定店等における積極的な販売促進活動や各種イベントを活用したPRを実施し、知名度アップが図られた。

(6) 「攻め」の畜産物輸出促進対策事業（畜産課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

9（2）①の(7)において前述

(7) 県産地鶏ブランド力向上対策事業（畜産課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

「かごしまブランド」指定を受けた「かごしま地鶏（さつま若しゃも、さつま地鶏、黒さつま鶏）」の認知度向上に向けた取り組みを進め、ブランド力の向上を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

事業主体	事業内容	開催日時	来場者数
県（一部、地鶏振興協議会に委託）	アグリフードEXPO東京2019（東京）への出展	R元. 8. 21～22（2日間）	約1.2万人
	アグリフードEXPO大阪2020（大阪）への出展	R2. 2. 19～20（2日間）	約1.0万人

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

展示商談会へ出展し、255件の商談を行うとともに、来場者に対するPRを通じて、県産地鶏の販路拡大や認知度向上が図られた。（商談成立：1件）

(3) 「鹿児島県のウェルネス」のブランド化と交流の促進

① 安心・安全な「鹿児島県のウェルネス」“食”の販路拡大

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
農業振興費	20,419	8,762	—	11,657	18,355	7,863	—	10,492
内 訳								
「かごしまブランド」機能強化事業(再掲)	1,287	224	—	1,063	1,177	188	—	989
かごしまの「食」販路拡大推進事業(再掲)	19,132	8,538	—	10,594	17,178	7,675	—	9,503
計	20,419	8,762	—	11,657	18,355	7,863	—	10,492

(1) 「かごしまブランド」機能強化事業(農政課)〈地方創生関連事業〉(再掲)

9(2)②の(3)において前述

(2) かごしまの「食」販路拡大推進事業(農政課)〈地方創生関連事業〉(再掲)

9(2)②の(4)において前述

② 「鹿児島県のウェルネス」を活用した誘客促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
農業振興費	7,802	3,886	1,829	2,087	7,053	3,321	1,829	1,903
内 訳								
農村のポテンシャル発掘・活用推進事業	3,753	1,666	—	2,087	3,563	1,660	—	1,903
魅力・体験グリーン・ツーリズム推進事業	4,049	2,220	1,829	—	3,490	1,661	1,829	—
計	7,802	3,886	1,829	2,087	7,053	3,321	1,829	1,903

(1) 農村のポテンシャル発掘・活用推進事業(農村振興課)〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

農村地域の豊かな自然や食、農業体験等の癒やしをもたらす地域資源の発掘・高付加価値化等への取組を支援し、地域活性化を図る。

〈2〉 施策の実施状況(アウトプット)

ア 県推進活動

(イ) 地域資源活用へ向けた課題解決のための検討会の開催

開催日：令和元年9月6日 場所：鹿児島市 参加者：23人

(ロ) 次年度への取組に向けた実績等研修会の開催

開催日：令和2年2月12日 場所：鹿児島市 参加者：22人

(ハ) 実践地区へのアドバイザーの派遣(2地区)

(ニ) 取組事例の普及を図るための情報発信

チラシの作成・配布(500部)

イ 実践活動支援

- ・支援対象：5地区

支援対象地区（事業実施主体）	市町村名	主な取組内容
大久保集落営農組合	南九州市	①地域資源の活用検討 ・資源名：ひまわり，天狗伝説等 ②情報発信の手法検討
農事組合法人たべた田んぼアート実行委員会	南九州市	①地域資源の活用検討 ・資源名：田んぼアート，古代米等 ②情報発信の手法検討
中津川区公民館	さつま町	①地域資源の活用検討 ・資源名：伝統芸能，景観等 ②加工品の検討
宿利原地区公民館	錦江町	①地域資源の活用検討 ・資源名：地域食材等 ②加工品の検討
特定非営利活動法人TAMASU	大和村	①地域資源の活用検討 ・資源名：伝統料理，景観等 ②情報発信の手法検討

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

新たな地域資源の発掘・高付加価値化への取組地区数：5地区

(2) 魅力・体験グリーン・ツーリズム推進事業（農村振興課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

農村を訪れる都市住民等の受入態勢の充実・強化や地域資源を活用した実践活動等を支援し，グリーン・ツーリズムによる都市農村交流を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 地域の協議会と連携した受入態勢の充実・強化

(ア) 情報発信に関する専門家を交えた研修会の開催

開催日：令和2年2月3日 場所：いちき串木野市 参加者：16人

(イ) 農家民宿アドバイザー派遣による農家民宿の開業等支援（5回）

開催日	場 所	内 容	参加者数
R元. 7. 24	南さつま市	開業手続き等	2人
R元. 11. 2	鹿児島市	農家民宿事例紹介等	75人
R2. 1. 14	いちき串木野市	開業手続き等	4人
R2. 2. 6	鹿屋市	開業手続き等	19人
R2. 2. 28	鹿児島市(対象：中種子町)	開業手続き等	4人

(ウ) 開業者等を対象とした人材育成研修会の開催（2回）

開催日：令和元年11月26日 場所：鹿児島市 参加者：120人

開催日：令和2年1月15日 場所：鹿児島市 参加者：73人

(エ) 農家民宿開業者等を対象とした地域ぐるみでの受入態勢づくりの支援研修会の開催（2回）

開催日：令和元年12月11日 場所：喜界町 参加者：29人

開催日：令和2年1月20日 場所：南大隅町 参加者：24人

イ むらの魅力を活用したグリーン・ツーリズム実践活動への支援

- ・実践活動地区：5地区，3市2町（いちき串木野市，出水市，志布志市，大崎町，与論町）
- ・主な実践活動：モニターツアーの実施，旅行会社への情報提供，PRグッズの作成，先進地事例調査等
- ・実践活動地区の取組促進のための検討会開催

開催日：令和2年1月31日 場所：鹿児島市 参加者：16人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・体験型教育旅行の生徒数 H29:14,825人→H30:12,749人→R1:13,044人
- ・農家民宿開業数 H29:152軒→H30:163軒→R1:182軒

10 革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興

(1) 「攻めの農林水産業」に向けた戦略的な取組の展開

① IoT, AIなどを活用したスマート農業への挑戦

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 改 良 普 及 費	25,953	11,137	—	14,816	24,411	10,642	—	13,769
内 生産性を飛躍的に向上させるスマート農業推進事業	25,953	11,137	—	14,816	24,411	10,642	—	13,769
農 業 開 発 総 合 セ ン タ ー 費	1,783	—	—	1,783	1,685	—	—	1,685
内 茶園の省力管理による大規模経営の実現(試験研究事業)	1,783	—	—	1,783	1,685	—	—	1,685
計	27,736	11,137	—	16,599	26,096	10,642	—	15,454

(1) 生産性を飛躍的に向上させるスマート農業推進事業(経営技術課)〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

「鹿児島県スマート農業推進方針」に基づいたスマート農業の理解促進と実装を加速化する取組を展開するなど、全国をリードするスマート農業先進県を目指し、稼げる農業を実現する。

〈2〉 施策の実施状況(アウトプット)

ア 農業者の理解促進

(7) スマート農業に関する農業者の理解促進と実装の加速化を図るため、部門別にスマート農業推進大会を開催した。

部 門	開 催 日	場 所	参 加 者	ス マ ー ト 農 業 技 術
さとうきび	R元. 10. 18	天城町防災センター	234人	生産工程管理システム, ドローン, 直進アシスト付きトラクタ, アシストスーツ
施設園芸	R元. 11. 8	志布志市文化会館	179人	生産工程管理システム, 複合環境制御装置, アシストスーツ等
水稻	R 2 . 1 . 24	薩摩川内市国際交流C	246人	生産工程管理システム, 水位センサー, ドローン(生育診断), リモコン草刈機

(4) 農業大学の学生, 農業系高校(11校)の生徒に対してスマート農業に係る最先端技術の講義や実演を行った(12回, 参加者: 790人)。

イ 推進に向けた体制づくり

(7) スマート農業推進会議(委員11人)を開催し, スマート農業を実践している農業者や有識者からの助言・提言や意見交換を行った(令和元年7月17日, 令和2年2月20日, 場所: J A鹿児島県会館)。

(4) スマート農業の窓口担当の設置

- ・各農政普及課等に設置した(18部署)。
- ・普及職員をスマート農業に関する国の研修等へ派遣した(5回, 18人)。

ウ 実装に向けた取組の展開

(7) スマート農業の現地導入実証活動の支援

- ・県単事業を活用し, 県内各地域で14協議会が16品目で9技術のスマート農業導入実証活動を行った。

(4) 導入マニュアル(パンフレット)の作成・配布

- ・スマート農業導入推進マニュアル(指導者用)の作成・配布(各関係機関向け)
- ・スマート農業導入パンフレット(農家用:水稻部門)の作成・配布(4,000枚)

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 農業者等の理解促進

（ア）スマート農業推進大会により、各部門におけるスマート機器の理解促進と導入に向けた機運が醸成された。

（イ）スマート農業教育により、卒業後の就農等に向けてスマート農業実践の即戦力となる人材が育成された。

イ 推進に向けた体制づくり

（ア）スマート農業推進会議により、スマート農業の将来像の実現に向けた効果的な取組が促進された。

（イ）スマート農業の窓口担当の設置により、農業者等からの問い合わせ対応や関係機関等との連絡・調整が円滑に実施できる体制が構築された。

また、研修の受講により、普及職員の最新技術に関する知識習得と資質向上が図られた。

ウ 実装に向けた取組の展開

（ア）スマート農業の現地導入実証活動により、ドローンを活用した防除や施設の環境制御、牛の発情発見装置等を中心に、現地での導入が進みつつある。

・スマート農業の導入状況（R1:1,309件→R2:1,677件）

（イ）導入マニュアル（パンフレット）の作成・配布により、スマート農業技術、事業等に対する現地からの問い合わせ等に対して、県下同様の対応が可能となった。

(2) 茶園の省力管理による大規模経営の実現（試験研究事業）（経営技術課（農業開発総合センター））

〈1〉 施策の目的

茶栽培の大規模化に対応した省力化、生産コスト削減のため、茶園の中切り作業のロボット技術を開発し、自動化による新たな省力管理体系を構築する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 茶園中切機のロボット技術の開発

茶の中切り作業を自動で実施できるロボット中切機を開発した。

イ 熱画像カメラを利用した病虫害診断技術の開発

熱画像カメラを利用し、炭そ病、クワシロカイガラムシ等の発生程度の解析や、発見や防除が難しい害虫（ゴマフボクトウ）の高精度での判別技術を開発した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 茶園中切機のロボット技術の開発

ロボット中切機の作業時間は、有人作業機に比べ3～5割削減でき、また、騒音や振動が少ないことから、現在、中切機2台が現地に導入されている。

イ 熱画像カメラを利用した病虫害診断技術の開発

病虫害発生程度の診断の的中率は80%で、今後の実用化が期待できる。

② ブランド力向上や6次産業化を通じた付加価値の向上

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
農 業 改 良 普 及 費	2,252	901	—	1,351	2,069	836	—	1,233	
内 訳 が ん ば る 女 性 農 業 者 活 躍 支 援 事 業 (再 掲)	2,252	901	—	1,351	2,069	836	—	1,233	
農 業 振 興 費	1,136,666	560,525	520,296	55,845	510,283	249,458	212,084	48,741	
内 訳	6次産業化ステップアップ事業	24,739	18,359	—	6,380	23,431	18,293	—	5,138
	一次加工品販路開拓等強化事業	6,748	5,398	—	1,350	6,747	5,398	—	1,349
	九州・山口6次産業化等連携推進事業	1,120	560	—	560	1,120	560	—	560
	「かごしまブランド」機能強化事業(再掲)	1,287	224	—	1,063	1,177	188	—	989
	かごしまの「食」販路拡大推進事業(再掲)	19,132	8,538	—	10,594	17,178	7,675	—	9,503
	かごしまの農林水産物認証制度普及事業	7,988	6,210	—	1,778	6,105	5,262	—	843
	農業開発総合センター茶業部試験研究施設整備事業	428,585	214,289	214,296	—	424,166	212,082	212,084	—
	農業開発総合センター茶園等整備事業	32,690	—	—	32,690	30,359	—	—	30,359
	農業開発総合センタースマート農業試験研究施設整備事業	614,377	306,947	306,000	1,430	—	—	—	—
大隅加工技術研究センター費	101,885	5,467	13,416	83,002	99,094	5,007	13,416	80,671	
内 訳	大隅加工技術研究センター運営事業	78,511	—	2,500	76,011	77,106	—	2,500	74,606
	大隅加工技術研究センター企画調整事業	1,375	625	—	750	1,094	532	—	562
内 訳	大隅加工技術研究センター試験研究事業	21,999	4,842	10,916	6,241	20,894	4,475	10,916	5,503
畜 産 振 興 費	1,586	155	—	1,431	725	15	—	710	
内 訳	「JGAP家畜・畜産物」等推進事業	1,586	155	—	1,431	725	15	—	710
計	1,242,389	567,048	533,712	141,629	612,171	255,316	225,500	131,355	

※翌年度への繰越金 614,377千円

(1) がんばる女性農業者活躍支援事業(経営技術課)〈地方創生関連事業〉(再掲)

11(1)①の(3)において後述

(2) 6次産業化ステップアップ事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

農林漁業者の所得向上等に資するため、農林漁業者が自ら生産・加工・販売に取り組む6次産業化を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 鹿児島6次産業化サポートセンターの設置と農林漁業者への支援

農林漁業者の6次産業化の取組を支援する鹿児島6次産業化サポートセンターを設置し、農山漁村が有する地域資源を活用し、農林漁業者の所得向上と雇用の確保等による地域活性化に努めた。

(ア) 鹿児島6次産業化サポートセンターの設置

- ・運営業務委託先：公益社団法人 鹿児島県農業・農村振興協会
- ・設置期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日

(イ) 農林漁業者への支援実施状況

- ・相談窓口の設置（相談対応件数：18件）
- ・プランナーの登録・派遣調整（プランナー登録：13人，派遣：218件）
- ・総合化事業計画の作成支援等（189件）
- ・総合化事業計画認定者のフォローアップ（165件）

(ウ) 6次産業化推進会議の開催

- ・開催日：令和元年7月31日
- ・場所：庁内会議室（鹿児島市）
- ・内容：6次産業化関連施策等の研修，意見交換
- ・参加者：九州農政局鹿児島県拠点，市町村，各地域振興局・支庁，関係課，鹿児島6次産業化サポートセンター等 58人

(エ) 6次産業化指導者研修会の開催

- ・開催日：令和2年2月14日
- ・場所：鹿児島合同庁舎（鹿児島市）
- ・内容：ワークショップ等を通じたコーディネート力と実行力強化に向けた実践的研修 ほか
- ・参加者：鹿児島6次産業化サポートセンター企画推進員，県プランナー，市町村，各地域振興局・支庁，中央サポートセンター，九州農政局鹿児島県拠点等 32人

イ 6次産業化実践者の育成・確保

(ア) 出前相談会

- ・開催日：令和元年10月11日，令和2年1月31日，2月5日，2月7日
- ・場所：4市町村（鹿児島市，湧水町，出水市，大和村）
- ・内容：各試験研究機関担当者等が，地域の加工施設の利用者等が抱える課題を直接解決する機会を提供
- ・参加者：6次産業化に取り組む農林漁業者，市町村，各地域振興局・支庁等

(イ) 食のプロデューサー育成セミナーの開催

食品加工に関する知識や基本的な技術を，大隅加工技術研究センターの施設等を活用して総合的に学べるパッケージ型のセミナーを開催し，食品加工に関する人材育成に取り組んだ。

【食のプロデューサー育成セミナーの開催】

場 所	大隅加工技術研究センター等
内 容	レベル1：6次産業化や食品加工の基礎（加工実習），食品の安全・衛生管理等 レベル2：関係法規や事業計画作成，6次産業化事例の視察等
開催日	【第1回】 レベル1：R元. 6. 10～12（19人）， レベル2：R元. 7. 9～11（18人） 【第2回】 レベル1：R元. 11. 6～8（23人）， レベル2：R2. 1. 8～10（20人） ※（ ）内は参加者数

ウ 6次産業化商品の開発支援

(ア) 求評会（商品ブラッシュアップ交流会）の開催

- ・開催日：令和2年2月3日
- ・場所：ホテルウェルビュー鹿児島（鹿児島市）
- ・内容：商品開発及びHACCP導入に関する講演・情報提供，商品の展示・PRによる求評会の実施
- ・参加者：6次産業化実践者，食品加工・製造業者，流通・販売関係者，市町村，各地域振興局・支庁等 84人

エ 6次産業化商品の販路開拓の支援

(ア) 商談機会の提供

- ・関東における商談会への参加

商談会名	アグリフードEXPO東京2019
開催日	R元. 8. 21～22
場所	東京ビッグサイト（東京都）
内容	展示商談会，個別商談会
参加者	出展者：672社（本県8社） バイヤー：11,831人

- ・九州における商談会への参加

商談会名	FOOD STYLE 2019 in Fukuoka
開催日	R元. 11. 13～14
場所	マリンメッセ福岡（福岡県）
内容	展示商談会，個別商談会
参加者	出展者：570社（本県8社） バイヤー：15,000人

- ・関西における商談会への参加

商談会名	アグリフードEXPO大阪2020
開催日	R2. 2. 19～20
場所	ATCアジア太平洋トレードセンター（大阪府）
内容	展示商談会，個別商談会
参加者	出展者：約450社（本県9社） バイヤー：非公表

(イ) 販売機会の提供

- ・開催日（場所）：令和元年10月21～27日（さつまいもの館東京店）
令和2年1月11～17日（かごつまふるさと屋台村）
2月8日（鹿児島中央駅構内）
3月9～23日（県特産品協会ブランドショップ）
- ・内容：県内外の小売店・飲食店等での販売支援及び利用推進・PRによる6次産業化商品の販路拡大支援
- ・対象：6次産業化に取り組む農林漁業者

オ 地域における6次産業化推進の取組

さつま町の市町村戦略策定の取組に対し，食料産業・6次産業化交付金を助成した。

事業実施主体名	事業費	補助金	事業内容
さつま町	264千円	264千円	6次産業化市町村戦略の策定

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・六次産業化・地産地消法に基づく「総合化事業計画」の認定事業者数 H30:61事業者→R元:64事業者
- ・商談会成約数（3地区） 東京：7件，福岡：5件，大阪：12件（令和2年6月現在）
- ・各種研修会・相談会及び個別支援等により，6次産業化に取り組む事業者の商品開発や販路拡大が促進された。

(3) 一次加工品販路開拓等強化事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

県産農林水産物の付加価値向上を図るため，県産農林水産物を活用した一次加工を行う食品関連企業に対して，商談会の開催や専門家派遣によるBtoBに特化した品質管理や販路開拓等の支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア マッチング商談会の開催

県産農林水産物の一次加工事業者を対象に商談会を開催し、販路開拓や商品改良に向けたバイヤーの評価収集に努めた。

開催日	R元. 8. 21
場所	宝山ホール
内容	個別商談会
参加者	出展者：21社 バイヤー：9社

イ 専門家派遣による個別事業者支援の実施

商談会でバイヤーから改良等の要望を受けた事業者に対して専門家を派遣し、要望に応じた支援を実施した。

支援対象事業者数	10社
支援回数	49回
内容	販路開拓、商品ブラッシュアップ、品質管理等、事業者の課題に対応した支援を実施

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・成約状況：8社（25件26商品）（令和2年3月5日現在）

(4) 九州・山口6次産業化等連携推進事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

九州各県等で構成する「九州・山口農商工連携・6次産業化推進協議会」に参画し、本県の6次産業化等の推進に資する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

本県の6次産業化等を推進するため、九州各県等で構成する「九州・山口農商工連携・6次産業化推進協議会」に参画し、商談会に出展するなど、県内食品加工事業者に対する販路開拓・マッチング等の支援を行った。

ア 販路開拓・マッチング

大消費地での商談会に協議会として出展し、6次産業化に取り組む事業者等の販路開拓等を支援した。

(ア) 「九州・山口こだわりの食」大商談会の開催（Food EXPO Kyushuへの団体出展）

開催日	R元. 10. 9～10
場所	福岡国際センター
主催	九州・山口農商工連携・6次産業化推進協議会
内容	展示商談会、個別商談会
参加者	協議会出展者：58社（本県6社） バイヤー：155社

(イ) 関東における商談会への参加

商談会名	アグリフードEXPO東京2019
開催日	R元. 8. 21～22
場所	東京ビッグサイト（東京都江東区）
内容	展示商談会
参加者	出展者：672社（協議会10社、本県1社） バイヤー：11,831人

(ウ) 関西における商談会への参加

商談会名	アグリフードEXPO大阪2020
開催日	R2. 2. 19～20
場所	ATCアジア太平洋トレードセンター（大阪府）
内容	展示商談会、個別商談会
参加者	出展者：約450社（協議会12社、本県2社） バイヤー：非公表

イ 新商品開発

9 県の主力フルーツを活用した新商品（フルーツグラノーラ）を開発し、販売を支援した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・商談成約数：福岡 9 件，大阪 3 件（令和 2 年 6 月現在）
- ・九州・山口各県のフルーツを原料とした新商品を開発・販売することで，九州・山口の P R につながった。

(5) 「かごしまブランド」機能強化事業（農政課）<地方創生関連事業>（再掲）

9（2）②の(3)において前述

(6) かごしまの「食」販路拡大推進事業（農政課）<地方創生関連事業>（再掲）

9（2）②の(4)において前述

(7) かごしまの農林水産物認証制度普及事業（農政課）<地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

「かごしまの農林水産物認証制度（K-GAP）」の普及拡大により，県産農林水産物に対する消費者の安心と信頼を確保し，更なる生産振興を図る。

また，国際水準GAPの普及を図るため，GAP指導員の育成や国際水準GAPを取得する農業者への支援に取り組む。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

生産者による「かごしまの農林水産物認証制度（K-GAP）」の取得拡大や消費者等の理解促進に取り組み，令和 2 年 3 月末における K-GAP の認証取得は，64 品目，270 団体・個人で 317 件となった。

また，JGAP 指導員基礎研修の開催を支援し，49 人が受講した。

新規の国際水準GAPについては，15 件（20 経営体）の認証取得を支援した。

事業名	事業主体	事業実施内容																																										
かごしまの農林水産物認証制度普及事業	県	○ 認証制度の推進																																										
		・食の安心・安全推進部会の開催（R元. 8. 20）																																										
		○ 普及組織によるGAP手法の導入・普及																																										
		・JGAP 指導員基礎研修等による技術習得（普及指導員等 47 人），普及指導員等 11 人が新たに JGAP 指導員資格を取得																																										
		○ GAP の取組推進																																										
		・GAP 推進フォーラムを実施（R元. 11. 6） 生産者，関係機関・団体等 65 人参加																																										
		○ 国際水準GAP の認証取得への支援																																										
		・地域のモデルとなる農業者等が取り組む国際水準GAP の認証取得の支援（20 経営体）																																										
		・JA 営農指導員のGAP 指導員研修の受講経費支援（2 人受講）																																										
		○ K-GAP の認証状況の推移																																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H16</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>品 目 数</td> <td>1</td> <td>64</td> <td>64</td> <td>64</td> <td>66</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>認 証 件 数</td> <td>1</td> <td>302</td> <td>309</td> <td>312</td> <td>322</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>うち新規</td> <td>1</td> <td>18</td> <td>14</td> <td>17</td> <td>23</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>認 証 団 体 数</td> <td>1</td> <td>254</td> <td>262</td> <td>264</td> <td>271</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>生 産 戸 数</td> <td>139</td> <td>9, 178</td> <td>8, 964</td> <td>8, 876</td> <td>8, 959</td> <td>8, 627</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	H16	H27	H28	H29	H30	R元	品 目 数	1	64	64	64	66	64	認 証 件 数	1	302	309	312	322	317	うち新規	1	18	14	17	23	14	認 証 団 体 数	1	254	262	264	271	270	生 産 戸 数	139	9, 178	8, 964	8, 876	8, 959	8, 627
年 度	H16	H27	H28	H29	H30	R元																																						
品 目 数	1	64	64	64	66	64																																						
認 証 件 数	1	302	309	312	322	317																																						
うち新規	1	18	14	17	23	14																																						
認 証 団 体 数	1	254	262	264	271	270																																						
生 産 戸 数	139	9, 178	8, 964	8, 876	8, 959	8, 627																																						

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・K-GAP の認証件数 R1：317 件（R2 目標値 300 件：第 2 次県食の安心・安全推進基本計画）

(8) 農業開発総合センター茶業部試験研究施設整備事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

「21世紀における農業試験研究体制あり方検討委員会」の提言等に沿って、茶業部を吹上・金峰地区に移転・集約するための施設整備等を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

平成30年度より吹上・金峰地区に整備を進めていた茶業研究の付帯施設，試験研究施設等について，建築資材「高力ボルト」の不足による事故繰越分の工事を行った。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

茶業研究の付帯施設 2 棟，試験研究施設 2 棟が令和元年 8 月に完成し，茶業部試験研究施設整備が完了した。

(9) 農業開発総合センター茶園等整備事業（経営技術課）

〈1〉 施策の目的

「21世紀における農業試験研究体制あり方検討委員会」の提言等に沿って，茶業部を吹上・金峰地区に移転・集約するための茶園等の整備を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

茶業部の移転に向けて，茶園の植栽，茶葉運搬のためのトラック購入，備品等の運搬，土壌汚染調査を進めた。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

310a分の茶園の植栽，運搬用トラック 1 台の購入，備品の運搬を行った。

また，土壌汚染調査の結果，有害物質は検出されなかった。

これらにより，茶業部の吹上・金峰地区での整備が図られた。

(10) 農業開発総合センタースマート農業試験研究施設整備事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

「21世紀における農業試験研究体制あり方検討委員会」の提言等に沿って，大隅支場農機研究室を吹上・金峰地区に移転・集約し，スマート農業研究拠点を整備するため，施設やほ場の整備等を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

令和元年度 3 月補正の地方創生拠点整備交付金を活用した事業であり，執行期間が不足したため，全額を令和 2 年度に繰り越した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

令和 2 年度に全額繰り越したため，令和元年度の施策の実施はない。

(11) 大隅加工技術研究センター運営事業（農政課（大隅加工技術研究センター））〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

大隅加工技術研究センターの円滑な運営・管理を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

10（1）②の(12)において後述

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

10（1）②の(12)において後述

(12) 大隅加工技術研究センター企画調整事業（農政課（大隅加工技術研究センター））〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

大隅加工技術研究センターの効率的な試験研究を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（10（1）②の(11), (12), (13)に係る施策の実施状況を一括して記載）（アウトプット）

大隅加工技術研究センターの円滑な運営・管理に努めるとともに、実需者ニーズに対応した加工・流通技術の研究・開発、加工事業者等が行う加工品の試作・開発や販路拡大を支援した。

ア 企画・支援

(ア) 加工相談

食品加工事業者や農業生産法人から273件の相談

(イ) 技術指導・人材育成

加工事業への新規参入の促進、加工事業者の規模拡大や販路拡大を図るため、セミナーや研修会を開催

開催回数：13回 参加者数：300人

(ウ) 利用者ネットワーク会員の登録

センターの事業情報等をメールマガジンで定期的に発信する利用者ネットワークの会員登録を推進

会員数713（令和2年3月末）

(エ) センターの見学

受入数：63団体・642人

イ 施設の開放

新たな商品開発等に向けて、267件（実利用者数：64社）の利用者が加工開発実験施設、企画・支援施設等を利用

ウ 研究・開発

- ・食品加工事業者との共同研究：1社
- ・他の研究機関等との産学官連携による共同研究：7課題

エ 大隅加工技術研究センター運営協議会の開催

開催日 令和元年7月10日

内 容 平成30年度の業務報告、令和元年度の業務計画

〈3〉 施策の実施による成果（10（1）②の(11), (12), (13)に係る施策の実施による成果を一括して記載）（アウトカム）

・県産農林水産物の高付加価値化の促進

技術指導等によって食品加工事業者等の新商品開発を支援し、県産農林水産物の高付加価値化を促進した。

年度	H27	H28	H29	H30	R元	合計(5年間)
新商品数	8	13	41	20	22	104

(13) 大隅加工技術研究センター試験研究事業（農政課（大隅加工技術研究センター））〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

農産物の付加価値を高める加工技術の研究・開発を進めるとともに、品質を長期間保持できる技術等の研究・開発を進める。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

10（1）②の(12)において前述

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

10（1）②の(12)において前述

(14) 「J G A P家畜・畜産物」等推進事業（畜産課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

本県畜産物の今後の国内外での販路拡大につなげるため、「J G A P家畜・畜産物」及び「G A P取得チャレンジシステム」の認証取得を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 生産者向け研修会の開催

令和元年12月19日（木）に鹿屋市で、同月20日（金）に鹿児島市において、農林水産省の畜産G A P担当者等を講師として招き、生産者向け研修会を開催し、2日間で合計109人の生産者、農協、市町村等が参加した。

イ J G A P団体認証研修の開催

令和元年11月27日（水）から28日（木）の2日間にわたり、J G A P審査認証機関から講師を招いてJ G A P団体認証研修を開催し、本県職員14人が参加した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

「J G A P家畜・畜産物」認証及び「G A P取得チャレンジシステム」取組農場数9件

③ 本県の特性を生かした農畜産業の生産体制づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
農 業 改 良 普 及 費	1,779	—	—	1,779	1,717	—	—	1,717	
内 訳 大規模畑かん営農展開推進事業	1,779	—	—	1,779	1,717	—	—	1,717	
肥 料 対 策 費	77,342	49,521	—	27,821	73,299	47,669	—	25,630	
内 訳 環境と調和した農業推進事業（一部再掲）	77,342	49,521	—	27,821	73,299	47,669	—	25,630	
植 物 防 疫 費	43,624	—	43,624	—	40,111	—	40,111	—	
内 訳 環境と調和した栽培技術確立事業	43,624	—	43,624	—	40,111	—	40,111	—	
農 業 振 興 費	3,973,436	3,455,075	269,539	248,822	1,985,274	1,532,313	259,690	193,271	
内 訳	農業・農村活性化推進施設等整備事業	209,953	—	12,072	197,881	156,084	—	10,625	145,459
	農地集積推進事業	434,137	196,721	231,939	5,477	411,481	182,138	223,866	5,477
	かごしま園芸産地総合対策事業	18,894	15,202	—	3,692	18,040	14,355	—	3,685
	水田等高度利用・需要対応型産地育成事業	8,458	4,094	—	4,364	5,607	2,808	—	2,799
	花き果樹生産総合対策事業	4,174	—	—	4,174	3,959	—	—	3,959
	さつまいも産地活性化事業	463	—	—	463	456	—	—	456
	世界に羽ばたく「かごしま茶」販路拡大事業	6,052	2,936	—	3,116	5,949	2,892	—	3,057
	かごしま茶産地力向上条件整備事業	489,182	488,635	—	547	484,169	483,725	—	444
	かごしま茶産地力強化事業	2,551	1,211	—	1,340	2,147	1,066	—	1,081
	たばこ産地活性化事業	900	—	—	900	900	—	—	900
	産地パワーアップ事業	2,542,016	2,541,868	—	148	646,091	645,982	—	109
	さとうきび産地活性化事業（再掲）	254,066	203,503	25,528	25,035	248,010	198,452	25,199	24,359
	目指せ世界ブランド！かごしま有機抹茶生産体制整備事業（再掲）	2,590	905	—	1,685	2,381	895	—	1,486
農 作 物 対 策 費	143,895	130,532	—	13,363	143,264	130,530	—	12,734	
内 訳	農業者経営所得安定対策推進事業	130,532	130,532	—	—	130,530	130,530	—	—
	生産性の高い水田農業確立推進事業	13,363	—	—	13,363	12,734	—	—	12,734

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
農業開発総合センター費	167,916	8,789	130,756	28,371	166,813	8,789	130,725	27,299	
内 訳	公募型試験研究事業	—	120,767	—	120,766	—	120,766	—	
	県単独試験事業	47,149	8,789	9,989	28,371	46,047	8,789	9,959	27,299
畜産試験場費	114,113	14,624	50,827	48,662	113,925	14,624	50,783	48,518	
内 訳	県単試験研究事業(畜産試験場)	87,992	10,893	37,364	39,735	87,924	10,893	37,320	39,711
	県単試験研究事業(肉用牛改良研究所)	26,121	3,731	13,463	8,927	26,001	3,731	13,463	8,807
畜産振興費	5,574,673	4,728,101	636,246	210,326	4,432,429	3,786,315	441,058	205,056	
内 訳	全国和牛能力共進会 出品対策事業	17,016	1,258	4,350	11,408	17,016	1,258	4,350	11,408
	第12回全国和牛能力 共進会推進事業	3,115	—	—	3,115	3,115	—	—	3,115
	「鹿児島黒牛」改良 増殖推進事業	98,788	25,957	896	71,935	98,154	25,513	708	71,933
	畜産基盤再編総合整備 事業	1,222,122	755,042	383,000	84,080	871,127	535,158	255,000	80,969
	畜産環境総合整備事 業	729,459	441,671	248,000	39,788	547,499	328,868	181,000	37,631
	畜産クラスター事業	3,504,173	3,504,173	—	—	2,895,518	2,895,518	—	—
土地改良費	19,930,485	11,013,595	8,182,514	734,376	14,353,718	7,959,156	5,802,036	592,526	
内 訳	県営かんがい排水事業	2,374,262	1,309,730	1,009,581	54,951	1,727,472	994,155	718,915	14,402
	畑地帯総合農地整備 事業	14,372,038	7,958,594	5,950,096	463,348	10,433,967	5,784,285	4,214,437	435,245
	経営体育成基盤整備 事業	1,418,256	765,524	620,800	31,932	803,296	426,282	373,979	3,035
	県営中山間地域所得 向上支援対策事業	333,000	174,460	157,427	1,113	201,050	102,960	97,540	550
	農地整備事業 (通作・保全)	940,008	491,232	431,230	17,546	823,078	428,107	383,785	11,186
	団体営土地改良施設 維持管理事業	492,921	314,055	13,380	165,486	364,855	223,367	13,380	128,108
	計	30,027,263	19,400,237	9,313,506	1,313,520	21,310,550	13,479,396	6,724,403	1,106,751

※翌年度への繰越金 8,573,360千円

(1) 大規模畑かん営農展開推進事業(経営技術課)

＜1＞ 施策の目的

曾於東部・南部地区において、畑かん利用による露地野菜等の大規模な営農の取組を強化し、産地拡大を図るとともに、農業者自らの組織化による実証活動や各種広報等により畑かん営農技術を周知するなど、畑かん営農ビジョン実現に向けて取り組む。

また、曾於北部、肝属中部、徳之島及び沖永良部地区において、高度水利用技術の導入等を図り、畑かんを利用した技術実証等で得られた成果を地域農家へ波及するなど、地区別の状況に応じた畑かん営農を推進し、通水後の円滑な畑かん営農の展開を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

- ア 曾於東部・南部地区においては、畑かんを利用した露地野菜の暑熱対策による発芽促進や茶の液肥利用による施肥作業の省力化等に取り組み、新たな多目的利用方法について実証農家や関係機関・団体と協議を行った。
- イ 曾於北部、肝属中部、徳之島及び沖永良部地区においては、畑かんを利用した営農を先駆的にやっている畑かんマイスターと連携し、散水器具等の実演会や研修会の実施、推進品目等の実証・展示ほの設置・運営など、受益農家に対する効果的な推進活動を展開した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア 曾於東部・南部地区において、畑かん営農ビジョンの重点品目として位置づけている園芸品目の栽培面積が拡大した。
- ・はくさい：2.2ha増（39.2ha）、かぼちゃ1.2ha増（33.2ha）、施設ピーマン0.8ha増（49.8ha）
- イ 曾於北部、肝属中部、徳之島及び沖永良部地区において、畑かんに対する理解促進が図られ、水利用面積が前年度と比較して146ha増加した。

(2) 環境と調和した農業推進事業（経営技術課）

〈1〉 施策の目的

「環境と調和した農業の取組方針」等に基づき、化学肥料や化学合成農薬の使用量の低減に向けた取組の促進、I P M（総合的病害虫・雑草管理）技術の確立と普及等の推進を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

- ア 環境保全型農業直接支払制度を活用し、支援を行った。
- ・有機農業の取組：23市町(34団体)，719ha
 - ・化学肥料・化学農薬を5割以上低減し、合わせて、カバークロープ作付けや堆肥施用等を実施する取組：19市町(26団体)，575ha
- イ 有機栽培に関する研修会開催 ※中止
- ウ I P M技術について、実証展示ほを10か所設置し、普及に努めた。
- エ 土づくりの重要性について、再認識してもらうため、市町村、農業者等を対象とした土づくり研修会等を2回開催した。
- 環境と調和した農業推進研修会（令和2年2月6日）、土づくり研修会（令和2年2月25日）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア 環境保全効果の高い取組が促進された。
- イ 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、開催を見合わせ
- ウ I P M関連情報のネットワーク数が増加するなど（124人→127人）、生産等における環境と調和した農業への関心が高まった。
- エ 堆肥施用等による土づくりの重要性について意識向上が図られた。

(3) 環境と調和した栽培技術確立事業（経営技術課）

〈1〉 施策の目的

環境と調和した栽培技術確立を図るため、より効果があると見込まれる農薬の登録に向けた試験及び農薬の展示実証、また、肥効調節型肥料利用技術など環境負荷の低減に向けた肥料委託試験及び肥料展示実証等を実施する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

- ア 農薬登録等委託試験283件、農薬展示実証70件を実施した。
- イ 肥料委託試験13件、肥料展示実証5件を実施した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

農業者の作物栽培に必要な資材の登録推進、普及が図られた。

(4) 農業・農村活性化推進施設等整備事業（農政課）

＜1＞ 施策の目的

本県の食、農業及び農村の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、食、農業及び農村の振興に資する施設整備等を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

農業・農村の振興に資する施設等の整備を54地区で実施した。

事業名	事業主体	事業実施内容
農業・農村活性化推進施設等整備事業	市町村	農業農村整備対策 24地区
	農業協同組合	産地づくり対策 29地区
	営農集団等	知事特認 1地区

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

農業農村整備や産地づくり等が図られた。

(5) 農地集積推進事業（農村振興課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

農地中間管理機構の事業推進活動への支援等を行い、担い手への農地集積・集約を加速化する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 農地中間管理機構の活用推進

(ア) 農地中間管理機構の推進活動

- ・市町村等への業務委託を活用した市町村事業推進員（34人/26市町村）の設置
- ・テレビ番組・CM、新聞広告（3紙4回）、パンフレット作成などによる事業の周知・PR など

(イ) 県の推進活動

- ・担い手への農地集積に係る市町村ヒアリングの実施（25市町村）
- ・地域別農地中間管理事業推進計画の進行管理及び推進チームによる重点地区等への支援活動 など

(ウ) 農地中間管理事業による借受・転貸の実績

- ・市町村数 41市町村
- ・借受面積 1,326ha
- ・転貸面積 1,472ha（うち担い手への新規集積面積495ha）
- ・借受面積の累計（R2.3月末時点）9,193ha

(エ) 機構集積協力金の活用推進

（単位：千円）

区分	29年度			30年度			元年度		
	市町村数	事業量	協力金額	市町村数	事業量	協力金額	市町村数	事業量	協力金額
地域集積協力金	32	1,426ha	87,236	26	761ha	62,912	20	595ha	136,162
経営転換協力金	34	333ha (668戸)	190,940	28	242ha (447戸)	91,975	21	87ha (185戸)	12,513
耕作者集積協力金	24	116ha	8,885	18	51ha	2,543	—	—	—
計	38	1,875ha	287,061	33	1,054ha	157,429	28	682ha	148,674

※市町村数の計は実数。事業量の合計は延べ面積。

※協力金額は四捨五入のため、内訳と計が一致しないことがある。

（注1）地域集積協力金：地域内の農地の一定割合以上を機構に貸し付けた地域に対して交付する。

（注2）経営転換協力金：経営転換又はリタイアする農業者や農地の相続人に対して交付する。

（注3）耕作者集積協力金：まとまりのある農地を機構に貸し付けた耕作者等に対して交付する。（H30まで）

イ 荒廃農地の解消

荒廃農地等を引き受けて、作物生産を再開する農業者等が行う再生作業の支援

市町村数	事業実施主体数	再生面積(a)	作業内容
2市	2	30	再生作業

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

担い手への農地集積率 H29:41.6%→H30:42.4%→R1:42.5%

(R2目標値 50% : 農地中間管理事業の推進に関する基本方針)

(6) かがしま園芸産地総合対策事業 (農産園芸課) 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

園芸関係機関・団体の意志統一のもと、県から地域段階までの指導体制を整備し、園芸産地育成対策を総合的に推進する。

また、集出荷貯蔵施設等の近代化等を進め、園芸産地の生産・流通体制の強化とともに、農業用ハウスの保守管理や補強対策、台風等被害防止対策の啓発を進め、災害被害の防止・軽減を図る。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

ア かがしま園芸産地推進事業

(ア) 野菜部門：検討会，研修会等の開催 56回

(イ) 花き部門：検討会，研修会等の開催 53回

(ウ) 果樹部門：検討会，研修会等の開催 33回

(エ) 支部活動：野菜部門 15支部，花き部門 13支部，果樹部門 13支部

イ かがしま園芸産地整備事業

(ア) 被害防止対策の啓発：研修会等の開催 2回，マニュアルの作成・配布

(イ) 既存ハウスの被害防止対策の実施：15事業実施主体

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア かがしま園芸産地推進事業

関係機関・団体の緊密な連携のもと、野菜、花き、果樹の品目ごとの栽培技術指導や研修会の開催、実証ほの設置などを通じて、本県園芸作物の生産拡大と園芸農家の育成が図られた。

イ かがしま園芸産地整備事業

施設園芸用ハウスの台風・強風対策マニュアルを作成するとともに、施設園芸農家に対する研修会による台風等被害防止対策の啓発を行い、また、既存の農業用ハウスの補強・保守管理等を支援することにより、台風等被害の防止・軽減が推進された。

(7) 水田等高度利用・需要対応型産地育成事業 (農産園芸課) 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

水田の高度利用による稲作農家の経営安定と本県の特徴を生かした生産性の高い水田農業の確立を図る。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 地域の需要に応じた加工用米 (焼酎麹用) の生産・確保

加工用米の多収に向けた研修会や、精米・運搬の取組に対する支援：1協議会

イ 水田を利用した加工・業務用野菜の産地づくり

排水対策や栽培技術改善に向けた支援：4法人等

ウ さつまいもの輸出向け産地づくり

輸出向け技術改善に向けた支援：3市5農協・法人等

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 地域の需要に応じた加工用米（焼酎麹用）の生産・確保

加工用米（焼酎麹用）の生産・確保に向けた取組の支援等により、加工用米（焼酎麹用）409haが作付され、焼酎会社の需要に対応することができた。

イ 水田を利用した加工・業務用野菜の産地づくり

水田での加工・業務用のレタス、ねぎ、ばれいしょ等の栽培について、法人等の排水対策や栽培技術改善の取組を支援し、水田を利用した加工・業務用産地づくりに向けて、モデル経営体の育成が図られた。

ウ さつまいもの輸出向け産地づくり

輸出相手国・地域のニーズに対応した生産技術等の確立に向けて、主要産地と検討を行い、農協・法人の生産対策や貯蔵・輸送時の品質低下防止対策などの技術改善が図られた。

(8) 花き果樹生産総合対策事業（農産園芸課）

（花き生産対策指導事業）

＜1＞ 施策の目的

消費者ニーズに沿った高品質な日持ち性のよい花き生産に向けて、花き産地の体質強化を図るとともに、花き種苗の効率的な増殖・供給について検討を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 技術向上

（ア）実証ほにおける技術研修会

- a ソリダゴ 1回
- b スプレーギク 5回
- c レザーリーフファン 1回

（イ）民間企業による種苗増殖委託試験

- a キクの生長点培養による大量種苗生産技術の実証
- b 増殖期間短縮のためのユリの生長点培養技術の実証

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 技術向上

（ア）各技術実証や栽培研修会により、以下の成果が得られた。

a ソリダゴ

曾於・肝属地域のソリダゴ新産地が、生産者7戸、生産面積150aにまで拡大

b スプレーギク

（a）炭酸ガス施用や大光量LEDの活用が冬期のボリュームアップ（生育促進）に有効

（b）夏秋スプレーギクを促成栽培することで、慣行の秋スプレーギク栽培に比べ、暖房経費を8割削減可能

c レザーリーフファン

葉に胞子が着生すると市場評価が低下することから、胞子が着生しにくい品種を選抜するため66系統を調査し、13系統を選抜

（イ）民間企業が生産したキクの挿し穂については、品質に課題が残った。また、キク、ユリの生長点培養により増殖した種苗については、令和2年度に県（フラワーセンター）で栽培し、検証することとしている。

（果樹生産総合対策事業）

＜1＞ 施策の目的

競争力の高い果樹産地を育成するため、重点品目の産地拡大と高品質果実生産の推進、輸出への取組を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 産地拡大

（ア）果樹経営支援対策産地別検討会の開催 4回

（イ）果樹担当者の開催 1回

イ 高品質果実生産の推進及び輸出への取組支援

(ア) 生産技術向上対策検討会・研修会の開催 9回

(イ) きんかん輸出検討会の開催 4回

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア 産地拡大

重点品目であるたんかんや不知火(大将季)等について、果樹経営支援対策事業による既存品種から重点品目へ転換を進めた結果、たんかん4.2ha、大将季1.7ha等、計12.4haが改植された。

イ 高品質果実生産の推進及び輸出への取組支援

(ア) 高品質果実生産を進めることで、重点品目である大将季、マンゴー、たんかん等でブランド産地の育成が図られた。

(イ) 台湾向け防除暦の作成を支援するとともにJA鹿児島もつきのきんかん部会は、防除暦に対応した生産で1.4t(前年1.0t)輸出した。

(9) さつまいも産地活性化事業(農産園芸課)

<1> 施策の目的

さつまいもの計画的生産の推進や品目別経営安定対策に対応した担い手育成を推進するとともに、でん粉工場の経営安定等を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

でん粉原料用や焼酎原料用など用途別の需要に応じた計画生産を基本に、実需者と生産者の実効性ある契約取引を推進するとともに、植付機など省力化機械の導入等を支援した。また、サツマイモ基腐病等の発生防止に向けて、リーフレットの作成、配布を行うとともに、各地域ごとに研修会等を開催し、土壌消毒など早急に行うべき対策の周知を図った。さらに、でん粉を利用するためのPR活動や研修会等を通じてでん粉工場の体質強化や適正な排水対策を推進した。

ア 事業実績

事業名	事業主体	事業実施内容
さつまいも産地活性化推進事業		
用途別計画生産の推進	県	<ul style="list-style-type: none"> ・さつまいもの生産状況調査(2回)及び生産実績調査(1回) ・でん粉工場、酒造工場の需要見込調査(1回) ・原料用さつまいもの地域別用途別需要見込量の策定等
省力化技術及び単収向上対策の推進		<ul style="list-style-type: none"> ・サツマイモ基腐病等の発生防止等による単収向上を図るため、県域の研修会を開催(1回) ・地域の研修会(93回)や個別巡回指導等を推進等
でん粉工場の体質強化及び公害防止対策の推進		<ul style="list-style-type: none"> ・でん粉工場環境保全対策研修会(1回)等
高品質・高付加価値でん粉の製造・販売の推進		<ul style="list-style-type: none"> ・さつまいもでん粉を使った親子料理教室の開催(1回)等

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

令和元年産のでん粉原料用さつまいもは、作付面積は増加したものの、サツマイモ基腐病等の発生により単収が低下し、需要量を下回った。

ア 用途別生産実績

(単位: t, %)

区分	でん粉用			焼酎用			その他			合計		
	29年	30年	元年	29年	30年	元年	29年	30年	元年	29年	30年	元年
希望需要量	154,700	151,300	139,800	162,500	149,600	145,700	—	—	—	—	—	—
生産実績	100,100	92,600	94,200	151,235	149,733	133,756	30,665	35,967	33,044	282,000	278,300	261,000
比率	64.7	61.2	67.4	93.1	100.1	91.8	—	—	—	—	—	—

※生産実績の合計及びでん粉用は農林水産統計、それ以外は農産園芸課調べ

(10) 世界に羽ばたく「かごしま茶」販路拡大事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉

（かごしま茶輸出拡大事業）

〈1〉 施策の目的

緑茶の輸入量が伸びている欧米等を対象に、相手国の食品安全基準に対応した茶の生産対策や海外でのかごしま茶の情報発信に取り組む。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 米国現地デスクの設置による商談情報の収集，商談会への出展支援等

イ 茶商を中心とした海外商談会等への参加

8件（米国2件，香港1件，マカオ1件，台湾1件，インド2件，ロシア1件）

ウ 海外バイヤー招へいによる生産者等との輸出向け茶求評会及び産地視察等の開催（令和元年11月4日～7日）

招へいバイヤー7名（EU等の茶専門店オーナー，食品等輸入事業者など）

エ 海外におけるかごしま茶PRパートナーの開拓

2か国（イタリア，フィンランド）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

欧米等を対象に海外での情報発信と販路開拓・確保に取り組む，かごしま茶の輸出拡大が図られた。

ア かごしま茶の輸出状況

（ア）輸出量 H29：111.4トン→H30：144.7トン（前年比130%）

（イ）輸出額 H29：273,971千円→H30：337,678千円（前年比123%）

（かごしま茶魅力アップ事業）

〈1〉 施策の目的

かごしまブランドの推進や多種・多様な「かごしま茶」の国内での認知度向上に努め，新たな販路開拓に取り組む，「かごしま茶」の国内における需要創出を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県内外でのかごしま茶（有機抹茶含む）PR

（ア）観光イベントや観光施設等と連携した情報発信

a 県外消費地における百円茶屋の開催（8回）（来客数7,593人）

b 県内におけるイベントの開催（2回）（来客数2,839人）

c 県内交通拠点及び観光施設での試飲PR（4回：鹿児島空港1回，マリポート2回，仙巖園1回）

イ 販売協力店と連携した販路開拓と販売対策強化

（ア）かごしま茶販売協力店と連携した販売促進

販売協力店339店舗を対象に，販売フェアを開催（2回）（フェア応募数5,081通）

ウ ライフスタイルに応じたお茶の楽しみ方提案

一般消費者向け日本茶講座の実施（1回）（参加者370名）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 県内外でのPRイベント等の開催や，販売協力店の指定・活用により，消費拡大を図った。

百円茶屋等イベント販売実績 H30年度：8,540,632円 → R1年度：8,582,820円（前年度比100.5%）

イ 「かごしま茶」のかごしまブランド産品認定に向けた取組の推進により，新たに5銘柄が認定され，認定銘柄数は，令和2年3月末で160銘柄となった。

(11) かごしま茶産地力向上条件整備事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

「儲かる茶業経営」の実現に向けて，必要な加工施設などの整備を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

海外で需要が高い抹茶及びてん茶を本県から直接輸出できる体制整備に向け，抹茶加工施設等の整備を支援した。

ア 集出荷貯蔵施設の整備：2地区（鹿児島市，霧島市）

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

ア てん茶工場数（累計） H30年度：13 → R1年度：14

イ 抹茶工場数（累計） H30年度：2 → R1年度：3

※ 抹茶については、輸出実績があるものに限る。

(12) かごしま茶産地力強化事業（農産園芸課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

「儲かる茶業経営」の実現に向けて、「かごしま茶」未来創造プランに基づき、産地が抱える課題解決に向けて話し合い活動を行うモデル地区を設置し、時代に対応した新たな茶産地づくりを推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア モデル地区における話し合い活動

課題解決に向けた対策実践のための話し合い活動の実施 2地区

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

各地区において、地域の抱える課題の抽出、課題整理に向けた話し合い活動を実施、各地域の課題を整理し、課題解決の実践案を策定した。

(13) たばこ産地活性化事業（農産園芸課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

葉たばこ農家が、今後とも意欲を持って生産に取り組むとともに、経営の安定が図られるよう産地体制の再構築を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

葉たばこは、野菜等との輪作など農地の高度利用の観点からも重要な作物であることから、関係機関・団体が一体となって、耕作技術の改善や共同利用施設の効率的利用等による低コスト・高品質生産を推進した。

ア 事業実績

事業名	事業主体	事業実施内容
たばこ産地活性化事業		
推進体制の強化	県たばこ耕作組合	役員協議会の開催（1回）
生産技術の向上		春期耕作者全体研修会の開催（5回） 貯蔵害虫撲滅対策巡回活動（5回） 産地巡回指導（151回） たばこ耕作日誌の作成（280冊）

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

令和元年産は台風等による被害も少なく、適期収穫が徹底され、単収は257kg/10aと前年度を上回ったものの、干ばつや大雨の影響により、品質についてはAタイプ率が51%（前年比63%）と、前年を下回った。

ア 生産実績

（単位：ha, kg/10a, t, %）

区分	耕作面積				単収				生産量			
	29年	30年	元年	対前年 元/30年	29年	30年	元年	対前年 元/30年	29年	30年	元年	対前年 元/30年
生産実績	449	428	404	94	256	250	257	103	1,147	1,072	1,035	97

(14) 産地パワーアップ事業（農産園芸課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

産地パワーアップ計画に基づき、意欲ある生産者等が高収益作物・栽培体系への転換を図るための集出荷施設の整備や農業用機械の導入等を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 整備事業

- （ア）野菜：集出荷貯蔵施設等の整備（5取組主体）
- （イ）さとうきび：加工施設の整備（3取組主体）

イ 生産支援事業

- （ア）野菜：収穫機等のリース導入（12取組主体）
- （イ）茶：被覆資材の導入（1取組主体）
- （ウ）原料用さつまいも：植付機等のリース導入（6取組主体）
- （エ）さとうきび：植付機等のリース導入（2取組主体）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

産地パワーアップ計画に基づき、集出荷施設等の整備や機械リースや資材購入を支援し、産地力の強化が図られた。

(15) さとうきび産地活性化事業（農産園芸課）＜地方創生関連事業＞（再掲）

8（2）①の(3)において前述

(16) 目指せ世界ブランド！かごしま有機抹茶生産体制整備事業（農産園芸課）＜地方創生関連事業＞（再掲）

9（2）①の(3)において前述

(17) 農業者経営所得安定対策推進事業（農産園芸課）

＜1＞ 施策の目的

経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金（以下、経営所得安定対策等）の推進活動や要件確認等に必要な経費を助成して、本対策の円滑な推進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

経営所得安定対策等の推進活動や要件確認等に必要な経費を県農業再生協議会や市町・地域農業再生協議会へ助成し、対策の周知や加入の推進など、本対策の円滑な実施に努めた。

ア 交付実績

交 付 先	補助金額(円)
県, 県農業再生協議会	2,863,000
市町村(29市町)	127,667,000
合 計	130,530,000

イ 推進事業実績

(ア) 県段階

区 分	主 な 取 組 内 容	実施時期
経営所得安定対策等の普及推進活動	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村担当者会 ・普及啓発資料の作成・配付 ・説明会の開催 	4月18日 10月23日 通年 1月21日
需要に応じた作物の生産方針等の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・水田フル活用ビジョン作成 ・協議会の開催 	4～5月 12月20日
産地交付金の要件設定・確認, 市町村等に対する指導	<ul style="list-style-type: none"> ・産地交付金活用方法の検討・指導 ・調整単価の算定と要件確認 	4～5月 2～3月 12～3月
経営所得安定対策等の円滑な実施に必要な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・推進事業補助金事務 ・協議会の開催 ・要綱集の作成 	通年 5月22日 6月

(イ) 地域段階

29の市町（地域農業再生協議会）において推進事業を実施した。

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

経営所得対策等の加入推進に努めた結果、加工用米の作付が拡大するとともに、野菜等の地域振興作物の産地化などが図られた。

ア 経営所得安定対策等の交付実績

（単位：件、億円、％）

区 分	30年度	元年度	元年度/30年
水田活用の直接支払交付金支払件数	12,091	11,358	93.9
畑作物の直接支払交付金支払件数	218	252	115.6
交付金支払金額	70.7	68.5	96.9

(18) 生産性の高い水田農業確立推進事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

ア 実効性のある需給調整の取組支援

平成30年産から行政による生産数量目標の配分が廃止され、生産者が自らの経営戦略に基づく米の生産を推進する体制に移行したことから、生産数量目標に代わる「生産の目安」の情報提供を行うとともに、野菜、飼料作物等の地域振興作物の産地化の推進、地場産業と連携した新規需要米等の生産拡大、作物の団地化や水田の高度利用等に向けた取組が円滑に図られるよう、県・地域協議会が行う活動を支援する。

イ 売れる米づくりの推進

県育成の良質・良食味品種「なつほのか」や「あきほなみ」の高品質栽培技術実証（展示）ほを設置するとともに、現地検討会を開催し、品種特性に応じた栽培管理技術の普及啓発を行うなど、「なつほのか」や「あきほなみ」の面積拡大と品質向上を図る。

ウ 水田フル活用等のモデル実践活動

野菜等の導入に必要な排水対策や農業用ドローン等を活用した省力化・コスト低減対策など水田フル活用等の推進に向けた取組を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アトプット）

ア 実効性のある需給調整の取組支援

(ア) 県段階

県農業再生協議会の活動実績

（単位：円）

活 動 内 容	事業費	補助金額
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県協議会の開催（年2回） ・ 検討会の開催（年1回） ・ 地域が策定した「地域水田農業推進計画」の進行管理及び指導（7地域） ・ 新規需要米等の産地化に向けた県域的な課題の把握、整理、地域への実需者ニーズ等の情報提供 ・ 水田の高度利用等の推進指導（7地域） ・ 水田の高度利用等の推進に係る関係機関等との打合せ ・ 地域協議会等の運営や経理に対する指導 	1,097,366	584,000

(イ) 地域段階

地域協議会への交付実績と「生産の目安」の取組状況

交付先	補助金額 (千円)	「生産の目安」※1に即した取組状況		
		目標 (①)	実績※2 (②)	達成率 (②/①)
市町村(29) (地域農業再生協議会:33)	8,138	ha 22,031~22,277	ha 18,300	% 82.1~83.1

※1 生産の目安：県協議会が設定

※2 実績：農林水産省作物統計（主食用米作付面積）

イ 売れる米づくりの推進

収量・食味等に優れる「なつほのか」や「あきほなみ」の品質向上対策を図るため、実証ほの設置や食味分析等を実施した。

また、多収性品種「とよめき」や「たからまさり」の普及推進を図るため、実証ほの設置や現地検討会等を実施した。

(ア) 「なつほのか」高品質栽培技術実証ほの設置

4か所（出水市，肝付町，志布志市，大崎町）

(イ) 「あきほなみ」高品質栽培技術展示ほの設置

4か所（さつま町2か所，伊佐市2か所）

(ウ) 「あきほなみ」高品質栽培技術展示ほ現地検討会の開催（伊佐市，さつま町 10月3日）

(エ) 多収性品種実証ほの設置

「とよめき」2か所（出水市，大崎町）

「たからまさり」2か所（薩摩川内市，霧島市）

(オ) 多収性品種の評価

多収性品種について，県外実需者に加工適性評価を依頼し，その評価を得た。

あきほなみの生産実績

	27年	28年	29年	30年	元年
作付面積 (ha)	2,401	2,415	2,422	2,120	2,332

ウ 水田フル活用等のモデル実践活動

事業実施主体	事業内容	対象作物	事業費 (円)	補助金額 (円)
吉田地区稲作研究会	排水対策及び水田裏作に適する品種選定の実証	キャベツ ブロッコリー	301,734	300,000
夢ファーム大里	排水対策，作型別適品種選定の実証	レタス	353,046	300,000
北さつま農協 さといも部会	排水対策の実証， 排水対策マニュアル作成， 先進地事例調査	さといも	300,072	300,000
合 計			954,852	900,000

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

ア 実効性のある需給調整の取組支援

(ア) 全国の需給見通しを基に算出した生産の目安（面積，生産量）等の情報を地域農業再生協議会や生産者へ情報提供し，需要に応じた米生産を推進した結果，作付面積が生産の目安（面積換算）の範囲内となった。

a 本県の主食用米の作付状況

	H30年産	R元年産
生産の目安（生産量）：ト	108,704	106,189～107,373
生産量：ト	88,000	83,100
生産の目安（面積）：ha	22,553	22,031～22,277
作付面積：ha	18,300	18,300
超過作付：ha	▲4,253	▲3,731～3,977

※ 生産量及び作付面積：農林水産省作物統計

(イ) 加工用米や飼料作物等の生産拡大

水田における加工用米・飼料用米などの非主食用米や，飼料作物等の面積が増加している。

（単位：ha）

年産	加工用米・飼料用米	飼料作物
平成30年産 ①	1,789	13,100
令和元年産 ②	1,941	13,100
対前年比（②/①）	108.5%	100.0%

※ 加工用米，飼料用米：国認定面積

※ 飼料作物：農林水産省作物統計

イ 売れる米づくりの推進

(ア) 日本穀物検定協会が実施する令和元年産米の「食味ランキング」において，「あきほなみ（県北産）」が7年連続で最高評価の「特A」を獲得した。

(イ) 良食味品種の作付面積・割合が増加した。

a 「なつほのか」（早期水稻） H30：334ha（8%） → R1：486ha（11%）

b 「あきほなみ」（普通期水稻） H30：2,120ha（14%） → R1：2,332ha（15%）

ウ 水田フル活用等のモデル実践活動

本活動を通じて，排水対策の効果や品種特性が確認でき，今後，水田裏作等での野菜の導入が進むことが期待できる。

冬期不作付地の割合が減少 H30：45.4% → R1：44.4%

(19) 試験研究事業（経営技術課，畜産課（農業開発総合センター））

〈1〉 施策の目的

本県農業の発展を図るため，優良品種・種畜の開発や生産性向上技術の開発，環境と調和した農業技術の開発など，成果を広く生産現場や県民に還元できる諸課題等について，県単独又は他機関と共同で試験研究を実施し，課題解決を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

現地適応性の高い技術の開発等を図るため，生産現場の農業者や関係機関団体の協力の下，県内各地で現地試験を実施するとともに，国や大学，民間企業等との連携による効果的な研究の展開に努めた。

- ・現地試験：課題数44課題，場所数354箇所
- ・県単事業：53課題
- ・公募事業（競争的資金や民間委託等）：86課題

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

課 題 名	事 業 実 施 内 容（研 究 成 果）
○焼酎醸造に適した水稲品種「たからまさり」の栽培技術開発	高アミロース水稲品種「たからまさり」の多収栽培技術と焼酎醸造に適した施肥法を開発した。
○加工業務用キャベツの4月中旬～5月上旬収穫に適した品種の選定	加工業務用キャベツの端境期である4月中旬～5月上旬の収穫に適する品種として「YR503」と「NNS-C-91」を選定した。
○テッポウユリ新品種「スカイホルン」の育成	当センターで育成したテッポウユリ「スカイホルン」は、花容、草姿、草丈伸長性に優れ、小球開花性や球根の増殖特性が高く、低コストの切り花生産が可能である。
○茶のロボット中切機の開発	茶の中切り作業を自動で実施できるロボット中切機を開発した。ロボット中切機は、既存機では、2～3往復かかる作業を1往復で完了でき、作業時間の大幅短縮が可能となった。
○サツマイモ立枯・塊根腐敗症状の原因菌、発生要因の解析と育苗床におけるサツマイモ基腐病の見分け方	サツマイモ立枯・塊根腐敗症状の発生圃場における原因菌と発生要因の解析を行うとともに、育苗床におけるサツマイモ基腐病の見分け方を整理し、「サツマイモ基腐病防除対策マニュアル」を作成した。
○サトウキビ機械収穫直後の枯れ葉堆積圃場の中耕を可能にするけん引式中耕機の開発	サトウキビの畝間（通路）走行が可能な14kW(19PS)級の小型トラクタに装着でき、ケーンハーベスタ収穫残渣のすき込みを可能にする「けん引式中耕機」を開発した。本機は、作業時間を1/4程度に短縮可能である。
○黒毛和種去勢牛の短期肥育に適した飼料給与方法の開発と素牛の発育条件の解明	黒毛和種去勢牛に高タンパク質の肥育用混合飼料を給与することで、一般的な29か月齢出荷から5か月短縮した生後24か月齢でも同レベルの肉量・肉質を生産できる肥育技術を開発するとともに、短期肥育に適した素牛の発育条件を明らかにした。
○「鹿児島黒牛」を支える種雄牛の造成	「鹿児島黒牛」を支える種雄牛として「秀幸福」と「華忠良」を新たに造成した。

(20) 全国和牛能力共進会出品対策事業（畜産課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

令和4年10月に本県で開催される第12回全国和牛能力共進会で優秀な成績を収め、「鹿児島黒牛」の銘柄確立とより一層の販路拡大を図るため、関係機関・団体が一体となり、出品対策を実施する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 第12回全国和牛能力共進会出品対策事業

(ア) 優良繁殖雌牛導入支援

- ・「種牛の部」4区（繁殖雌牛群）、5区（高等登録群）の候補牛導入を支援

(イ) 肥育技術の実証（肉牛区出品対策）

- ・全共の出品条件に合わせた肥育技術実証の取組を支援

イ 「チーム鹿児島」強化対策事業

第12回全国和牛能力共進会鹿児島県推進協議会の活動を通じ、関係機関・団体との連携による出品対策を推進した。

(ア) 推進委員会の開催（4回）

開催日	内 容
R元. 5. 31	交配種雄牛の選定・優良雌牛の選定について
R元. 9. 5	「肉牛の部」候補牛の確保に係る計画交配について
R元. 11. 25	「種牛の部」の出品対策について
R 2. 3. 27	「種牛の部」「肉牛の部」の出品対策について

(イ) 「種牛の部」4区（繁殖雌牛群）及び5区（高等登録群）の出品条件である高等登録の推進

(ウ) 「肉牛の部」の候補牛を確保するため、受精卵移植技術を活用した候補牛生産を推進

- ・計画交配に供する種雄牛の選定（3頭）
- ・優良雌牛からの受精卵採取（30頭）

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

県、関係機関・団体が一体となった取組により、第12回全国和牛能力共進会に向けた出品対策の計画的な推進が図られた。

ア 第12回全国和牛能力共進会出品対策事業

(ア) 「種牛の部」4区（繁殖雌牛群）、5区（高等登録群）の候補牛を確保（250頭）

(イ) 全共の出品条件に合わせた肥育技術の実証（80頭）

イ 「チーム鹿児島」強化対策事業

・4区・5区の出品条件である高等登録の受審（245頭）

・優良雌牛から採取した受精卵移植や優良雌牛への人工授精による肉牛の部の候補牛確保（計画交配：901頭）

(21) 第12回全国和牛能力共進会推進事業（畜産課）

＜1＞ 施策の目的

令和4年度の第12回全国和牛能力共進会の本県での開催へ向け、関係機関・団体と連携して計画的に準備を進めるとともに、農家への気運醸成や広報活動を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 「基本計画」の策定及び「実施計画」の検討

(ア) 令和元年8月、会場レイアウトや交通対策、全体事業費の概算、各種イベントの規模・内容等を取りまとめた「基本計画」を策定した。

(イ) 「基本計画」をもとに、具体的な「実施計画」を策定するため、「種牛の部」会場の現地調査の実施や共進会出品割当頭数及びスケジュールについて関係機関・団体と連携して協議した。

イ 本県開催のPR活動

(ア) 全共だより（広報紙）やチラシを作成・配布し、セリ前研修等でのPR活動を実施するとともに、全共の主催者である（公社）全国和牛登録協会が開催する「第12回全共第2回全国連絡協議会」において、本県開催に向けたPRを実施した。

(イ) 大会のシンボルとなるマスコットキャラクターのデザインを令和元年10月下旬から12月中旬まで一般公募し、応募のあった293点の作品の中から最優秀賞1点、優秀賞2点を選定した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

ア 「基本計画」の策定により、関係機関・団体において第12回全共鹿児島大会の会場レイアウトや交通対策、全体事業費などの情報共有が図られた。

イ 全共だよりの配布やマスコットキャラクターデザイン募集等による広報活動の実施により、県民をはじめ、肉用牛農家や関係者等への第12回全共鹿児島大会の気運醸成が図られた。

(22) 「鹿児島黒牛」改良増殖推進事業（畜産課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

受精卵移植や遺伝子診断技術を活用した候補種雄牛の生産や産肉能力検定を強化することにより、産肉性や飼料効率に優れた経済性の高い優良種雄牛を選抜・造成し、「鹿児島黒牛」の銘柄確立と畜産振興を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 直接検定実施状況

（単位：頭）

検定区分	検定期間	検定頭数	選抜頭数
第Ⅰ期	H31. 1.16～R元. 5. 8	2	2
第Ⅱ期	H31. 2. 27～R元. 6. 19	3	2
第Ⅲ期	H31. 4. 17～R元. 8. 7	4	1
第Ⅳ期	R元. 5. 29～R元. 9. 18	2	0
第Ⅴ期	R元. 7. 3～R元. 10. 23	4	2
第Ⅵ期	R元. 10. 2～R2. 1. 22	5	2
計		20	9

イ 検定交配実施状況

(単位：頭，円)

委託先	息牛取得交配奨励金			事務費	事業費
	セット数	受胎頭数	奨励金		
鹿児島中央畜連	1	23	920,000	11,102	931,102
いぶすき農協		8	320,000	7,065	327,065
南さつま農協		11	440,000	9,084	449,084
あまみ農協		43	1,720,000	60,556	1,780,556
北さつま農協	1	12	480,000	9,084	489,084
鹿児島いづみ農協		22	880,000	9,084	889,084
あいら農協		26	1,040,000	20,185	1,060,185
そお鹿児島農協	1	38	1,520,000	33,306	1,553,306
肝属畜連	1	40	1,600,000	29,268	1,629,268
種子屋久農協		16	640,000	28,259	668,259
計	4	239	9,560,000	216,993	9,776,993

ウ 間接後代検定実施状況

(単位：頭，kg，BMSNo.)

検定種雄牛名	検定頭数	所有区分	検定期間	枝肉重量	脂肪交雑
安華王	8	県有	H30. 5.23 ~ R元. 9.25	489.2	7.5
華重福	8	県有	H30. 5.28 ~ R元. 9.30	514.4	7.3
金華好	8	県有	H30. 11.14 ~ R2. 3.18	485.7	7.1
光金豊	8	県有	H30. 11.19 ~ R2. 3.23	477.8	8.6
年度平均				491.8	7.6

エ 現場後代検定実施状況

(単位：頭，円)

委託先	肥育推進費			事務費	事業費
	セット数	検定頭数	推進費		
鹿児島中央畜連	4	17	850,000	12,716	862,716
いぶすき農協		47	2,350,000	35,156	2,385,156
南さつま農協		14	700,000	10,472	710,472
北さつま農協		22	1,100,000	16,456	1,116,456
鹿児島いづみ農協		22	1,100,000	16,456	1,116,456
あいら農協		17	850,000	12,716	862,716
そお鹿児島農協		25	1,250,000	18,700	1,268,700
鹿児島きもつき農協		37	1,850,000	27,676	1,877,676
種子屋久農協		0	0	0	0
県経済連		124	6,200,000	92,752	6,292,752
計		4	325	16,250,000	243,100

<3> 施策の実施による成果 (アトカム)

「肉量・肉質」のバランスのとれた優良種雄牛の選抜・育成により，本県の肉用牛改良増殖が図られた。

(23) 畜産基盤再編総合整備事業（畜産課）

＜1＞ 施策の目的

今後とも畜産の安定的な発展が見込まれる地区において、飼料基盤の開発や畜産関係施設の整備拡充を行い、地域における中核農家の育成を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

(H30繰越)

(単位:千円)

事業主体(地区名)	事業内容	事業費	補助金	備考
(公財)県地域振興公社 (曾於第3)	畜舎整備 1式 テスト, 一般管理費等 1式	68,556	49,450	
(公財)県地域振興公社 (種子屋久第1)	畜舎整備 3式 家畜排せつ物処理施設整備 テスト, 一般管理費等 1式	115,878	92,180	
(公財)県地域振興公社 (奄美第6)	施設用地造成整備 0.17ha 畜舎整備 1式 家畜排せつ物処理施設整備 テスト, 一般管理費等 1式	39,035	35,408	
(公財)県地域振興公社 (奄美南部)	畜舎整備 3式 家畜排せつ物処理施設整備 テスト, 一般管理費等 1式	119,989	108,556	
H30繰越計		343,458	285,594	

(R元現年)

(単位:千円)

事業主体(地区名)	事業内容	事業費	補助金	備考
(公財)県地域振興公社 (三島第2)	草地整備改良 7.47ha 施設用地造成整備 0.04ha 隔障物整備 2,000m テスト, 一般管理費等 1式	87,044	69,180	
(公財)県地域振興公社 (県中北)	草地整備改良 0.36ha 隔障物整備 1,915m テスト, 一般管理費等 1式	36,577	26,879	
(公財)県地域振興公社 (曾於第3)	雑用水施設整備 1式 畜舎整備 1式 家畜排せつ物処理施設整備 テスト, 一般管理費等 1式	104,061	76,500	
(公財)県地域振興公社 (種子屋久第1)	飼料畑整備改良 0.38ha 草地整備改良 0.54ha 飼料畑造成改良 0.49ha 畜舎整備 1式 飼肥料庫整備 1式 テスト, 一般管理費等 1式	211,849	170,652	
(公財)県地域振興公社 (奄美第6)	飼料畑造成改良 0.30ha 畜舎整備 1式 家畜排せつ物処理施設整備 テスト, 一般管理費等 1式	77,565	70,927	
(公財)県地域振興公社 (奄美南部)	飼料畑造成改良 0.47ha 草地造成改良 6.12ha 畜舎整備 1式 家畜排せつ物処理施設整備 牧場用機械施設整備 2台 テスト, 一般管理費等 1式	176,509	161,395	
県(奄美北部)	計画策定	10,000	10,000	
現年度計		703,606	585,534	
合計 (H30繰越 + R元現年)		1,047,064	871,128	

※千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない。

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

県内7地区の飼料畑等の基盤整備や畜舎・農機具等の整備拡充を行い、中核農家の育成・畜産主産地の形成が図られた。

(24) 畜産環境総合整備事業（畜産課）

〈1〉 施策の目的

将来にわたり畜産主産地としての発展が期待される地域において総合的な畜産経営の環境整備を行い、家畜排せつ物等の地域資源のリサイクルシステムを構築することにより、畜産経営に起因する環境汚染の防止と畜産経営の合理化に資する。

〈2〉 施策の実施状況（アトプット）

(H30繰越)

(単位:千円)

事業主体(地区名)	事業内容	事業費	補助金	備考
(公財)県地域振興公社 (南薩日置)	家畜排せつ物処理施設整備	2式	152,232	109,611
	家畜排せつ物運搬等機械	1台		
	測定, 一般管理費等	1式		
(公財)県地域振興公社 (大隅第6)	用排水施設整備	51m	20,467	14,693
	周辺環境基盤整備	3,218㎡		
	測定, 一般管理費等	1式		
H30繰越計		172,699	124,304	

(R元現年)

(単位:千円)

事業主体(地区名)	事業内容	事業費	補助金	備考
(公財)県地域振興公社 (南薩日置)	家畜排せつ物処理施設整備	3式	175,490	128,692
	測定, 一般管理費等	1式		
(公財)県地域振興公社 (県北環境)	周辺環境基盤整備	294㎡	79,904	58,589
	家畜排せつ物処理施設整備	2式		
	家畜排せつ物運搬等機械	5台		
	測定, 一般管理費等	1式		
(公財)県地域振興公社 (始良伊佐)	周辺環境基盤整備	142㎡	39,420	28,906
	家畜排せつ物処理施設整備	1式		
	家畜排せつ物運搬等機械	2台		
	測定, 一般管理費等	1式		
(公財)県地域振興公社 (肝属中央第5)	周辺環境基盤整備	369㎡	82,697	60,647
	家畜排せつ物処理施設整備	1式		
	家畜排せつ物運搬等機械	1台		
	測定, 一般管理費等	1式		
(公財)県地域振興公社 (大隅第7)	家畜排せつ物処理施設整備	2式	199,579	146,361
	家畜排せつ物運搬等機械	3台		
	測定, 一般管理費等	1式		
現年度計		577,090	423,195	
合計 (H30繰越 + R元現年)		749,789	547,499	

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

県内6地区の家畜排せつ物等地域資源循環利用施設の整備を行い、畜産経営に起因する環境汚染の防止及び地域資源循環型農業の推進が図られた。

(25) 畜産クラスター事業（畜産課）

〈1〉 施策の目的

地域の畜産クラスター協議会が実施する中心的経営体の収益性向上等を図るための畜舎や堆肥舎等の整備を支援する。

※畜産クラスター：畜産農家をはじめ、地域の関係事業者が連携・結集し、地域ぐるみで高収益型の畜産を実現するための体制のこと。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

事業名	事業主体	事業実施内容
畜産クラスター事業	15協議会 (取組主体：30戸)	整備事業(補助金額：2,895,518千円) ア 肉用牛：10戸（補助金額：220,427千円） ・肉用牛舎の整備 ・家畜排せつ物処理施設等の整備 イ 養豚：12戸（補助金額：1,655,636千円） ・豚舎，家畜排せつ物処理施設（堆肥舎等，浄化処理施設）等の整備，補改修 ・食肉加工施設の整備 ウ 採卵鶏：4戸（補助金額：527,820千円） ・ウインドレス鶏舎，家畜排せつ物処理施設等の整備 エ 肉用鶏：4戸（補助金額：491,635千円） ・ウインドレス鶏舎等の整備

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

県内15協議会の30取組主体の畜舎や堆肥舎等の整備を支援し，生産基盤の維持・拡大や収益性向上等が図られた。

(26) 県営かんがい排水事業（農地整備課・農地保全課）

〈1〉 施策の目的

農業生産の基盤となる水利施設の整備・補修等を行い，水利用の安定と合理化を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	2,374,262千円	事業費	1,727,472千円
事業量	畑かん 一式 機能保全対策 一式	事業量	畑かん 一式 機能保全対策 一式
地区数	35地区	地区数	35地区

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

農業水利施設の機能保全対策により，生産性の持続的な向上が図られた。

(27) 畑地帯総合農地整備事業（農地整備課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

畑地かんがいや区画整理，農道，農地保全等の基盤整備を総合的に実施するとともに，担い手への農地集積・集約化や土づくりの一環として土層改良を推進し，畑作農業経営の体質強化を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	14,372,038千円	事業費	10,433,967千円
事業量	畑かん 327.5ha 区画整理 75.0ha 土層改良 68.4ha 農道 18,204.4m	事業量	畑かん 296.8ha 区画整理 46.6ha 土層改良 57.0ha 農道 15,013.2m
地区数	88地区	地区数	88地区

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

畑のほ場整備や畑地かんがい施設などの整備により，営農労力の節減や畑作農業経営の体質強化が図られた。

(28) 経営体育成基盤整備事業（農地整備課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

経営体（担い手）の育成に資する水田のほ場整備を行い，中・大型機械の導入による高生産性農業の展開を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	1,418,256千円	事業費	803,296千円
事業量 区画整理	32.0ha	事業量 区画整理	14.0ha
地区数	17地区	地区数	17地区

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

水田のは場整備により、営農労力の節減や高生産性農業経営の展開が図られた。

(29) 県営中山間地域所得向上支援対策事業（農地整備課）

＜1＞ 施策の目的

中山間地域において、収益性の高い農産物の生産・販売等に取り組む場合に策定する実践的な計画に基づき、畑地かんがいなどの基盤整備や生産・販売などの施設整備の促進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	333,000千円	事業費	201,050千円
事業量 農業用排水	一式	事業量 農業用排水	一式
農道	1,090m	農道	616.7m
地区数	5地区	地区数	5地区

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

用水施設や農道の整備により、利水向上、営農労力の節減や農業経営の体質強化が図られた。

(30) 農地整備事業（通作・保全）（農地保全課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

過去に整備された農道の点検診断と、これに基づく機能保全対策に取り組み、農道機能の維持を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	940,008千円	事業費	823,078千円
事業量 点検診断	一式	事業量 点検診断	一式
保全対策	一式	保全対策	一式
地区数	19地区	地区数	19地区

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

農道の機能保全対策により、生産性の持続的な向上等が図られた。

(31) 団体営土地改良施設維持管理事業（農地整備課）

＜1＞ 施策の目的

土地改良事業の進展に伴い増加している水利施設等の点検・補修工事を実施し、土地改良施設の機能維持保全及び安全管理を図るとともに、小水力発電施設の整備により維持管理費の軽減を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

土地改良施設の整備補修を行うことにより、同施設の機能保持と耐用年数の確保はもとより、土地改良区等土地改良施設管理者の管理意識の高揚に努めた。

計 画		実 績	
事業費	492,921千円	事業費	364,855千円
事業量 整備補修	一式	事業量 整備補修	一式
管理体制整備支援	一式	管理体制整備支援	一式
管理体制整備推進	一式	管理体制整備推進	一式
小水力発電設備工事	一式	小水力発電設備工事	一式
地区数	16地区	地区数	16地区

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

土地改良施設の整備・補修やその管理体制の整備により、施設の機能保持及び農業水利施設が持つ多面的機能について地域住民への啓発が図られた。

④ 中山間地農業の振興

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	627,470	420,926	1,829	204,715	626,547	420,042	1,829	204,676
内								
中山間地域等直接支払事業	609,923	405,208	—	204,715	609,883	405,207	—	204,676
内								
中山間地農業ルネッサンス事業	13,498	13,498	—	—	13,174	13,174	—	—
内								
魅力・体験グリーン・ツーリズム推進事業(再掲)	4,049	2,220	1,829	—	3,490	1,661	1,829	—
土 地 改 良 費	3,165,269	1,765,123	1,267,388	132,758	2,111,712	1,163,442	835,320	112,950
内								
県営中山間総合整備事業	2,807,359	1,575,296	1,117,228	114,835	1,867,092	1,031,508	732,906	102,678
内								
県営農村振興等総合整備事業	212,642	101,637	99,764	11,241	121,277	57,152	57,869	6,256
内								
農村環境保全整備事業	145,268	88,190	50,396	6,682	123,343	74,782	44,545	4,016
計	3,792,739	2,186,049	1,269,217	337,473	2,738,259	1,583,484	837,149	317,626

※翌年度への繰越金 1,053,557千円

(1) 中山間地域等直接支払事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

集落協定に基づき農業者等が行う農業生産活動等を支援することにより、中山間地域等における荒廃農地の発生を防止し、農業・農村の多面的機能を確保する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

項 目 名	実 施 内 容
集落協定及び個別協定	26市町村，697協定，協定面積7,838ha
交付対象面積	7,829ha

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・ 協定面積 H29:7,691ha→H30:7,803ha→R1:7,838ha
- ・ 交付対象面積 H29:7,673ha→H30:7,794ha→R1:7,829ha

(2) 中山間地農業ルネッサンス事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県の地域別農業振興計画や市町村の将来ビジョンに基づき、創意工夫にあふれる取組や優先枠等を講じた事業等を活用し、中山間地の特色を生かした農業・農村の振興を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県推進活動

区 分	実 施 内 容
アドバイザーの派遣	6次産業化，地域資源を用いた商品開発など30回
県域セミナーの開催	地方で活躍する人材づくり，地域食材の活用方法など6回

イ 町村推進活動（元気な地域モデル創出事業）

市 町 村	実 施 内 容
さつま町	サトイモ親芋の付加価値化・販売力強化 ・サトイモ親芋加工に関するシンポジウム(1回)，産官学関係者協議(1回) ・先進地視察研修(2回)，販売促進研修(1回) ・二次加工品開発委託(4回)，原料保管法実証委託(2回)

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

ア 中山間地域等直接支払等を活用して，農地，農業用施設等の保全活動を実施する集落の割合
 H30:51.4%→R1:52.0%

イ サトイモ親芋のペーストやパウダーを使った新商品：4種類

(3) 魅力・体験グリーン・ツーリズム推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

9（3）②の(2)において前述

(4) 県営中山間総合整備事業（農地整備課）

<1> 施策の目的

中山間地域において，きめ細やかな農業生産基盤及び生活環境基盤の整備を一体的に実施し，農村地域の活性化を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	2,807,359千円	事業費	1,867,092千円
事業量	農業用排水 4,196m	事業量	農業用排水 2,072m
	農道 3,571m		農道 2,591m
	ほ場整備 16.6ha		ほ場整備 10.1ha
	集落道 955m		集落道 376m
地区数	16地区	地区数	16地区

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

用水施設，排水施設等の整備により，営農労力の節減や集落内の環境改善等が図られた。

(5) 県営農村振興等総合整備事業（農地整備課）

<1> 施策の目的

農村地域において，農業生産基盤の整備と集落基盤の整備を一体的に実施し，農村の総合的な振興を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	212,642千円	事業費	121,277千円
事業量	農業用排水 714m	事業量	農業用排水 -
	農道 960m		農道 960m
	集落道路（舗装） 70m		集落道路（舗装） 36m
	防災安全 一式		防災安全 一式
地区数	2地区	地区数	2地区

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

農道及び集落道の整備等により，営農労力の節減や集落内の環境改善等が図られた。

(6) 農村環境保全整備事業（農地整備課）

<1> 施策の目的

水路等の農業水利施設の保全管理・整備と併せて農業用水の有する地域用水機能の維持・増進を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	145,268千円	事業費	123,343千円
事業量 排水路	840m	事業量 排水路	567.2m
暗渠排水	0.8ha	暗渠排水	0.8ha
利用保全施設	一式	利用保全施設	一式
地区数	3地区	地区数	3地区

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

排水路等の整備により，農村環境の保全が図られた。

11 ライフスタイルをデザインできる働き方の創出

(1) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成

① 農林水産業を支える人材の確保・育成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 金 融 対 策 費	212,189	—	79,639	132,550	209,819	—	79,637	130,182
内 農 業 制 度 資 金 利 子 補 給 補 助 事 業	123,909	—	139	123,770	122,077	—	137	121,940
内 農 業 経 営 改 善 促 進 資 金 貸 付 原 資 造 成 事 業	79,500	—	79,500	—	79,500	—	79,500	—
内 農 業 信 用 保 証 制 度 円 滑 化 対 策 事 業	8,780	—	—	8,780	8,242	—	—	8,242
農 業 改 良 普 及 費	55,174	46,718	—	8,456	52,510	44,567	—	7,943
内 普 及 活 動 事 業	52,922	45,817	—	7,105	50,441	43,731	—	6,710
内 がん ば る 女 性 農 業 者 活 躍 支 援 事 業	2,252	901	—	1,351	2,069	836	—	1,233
農 業 振 興 費	1,242,778	1,204,952	10,376	27,450	937,882	901,949	10,375	25,558
内 担 い 手 育 成 推 進 事 業	355,351	346,232	—	9,119	123,592	115,434	—	8,158
内 人 ・ 農 地 プ ラ ン 推 進 支 援 事 業	7,330	7,330	—	—	6,228	6,228	—	—
内 か ご し ま の 農 業 経 営 法 人 化 等 支 援 事 業	4,372	3,990	—	382	4,042	3,936	—	106
内 農 業 人 材 確 保 対 策 事 業	3,923	1,961	—	1,962	3,923	1,961	—	1,962
内 農 業 分 野 外 国 人 技 能 実 習 制 度 適 正 推 進 事 業	2,421	467	—	1,954	2,147	423	—	1,724
内 新 規 就 農 ・ 就 業 総 合 支 援 事 業	18,157	9,074	—	9,083	17,086	8,156	—	8,930
内 農 業 次 世 代 人 材 投 資 事 業	845,224	834,848	10,376	—	775,137	764,762	10,375	—
内 就 農 ・ 就 業 を 目 指 す 人 材 育 成 事 業	6,000	1,050	—	4,950	5,727	1,049	—	4,678
農 業 大 学 校 費	243,602	29,388	148,474	65,740	236,284	28,305	146,709	61,270
計	1,753,743	1,281,058	238,489	234,196	1,436,495	974,821	236,721	224,953

※翌年度への繰越金 43,878千円

(1) 農業金融対策費（農業経済課）

<1> 施策の目的

認定農業者等の農業経営の近代化や資本装備の高度化、経営規模の拡大等による農業経営の改善を図るため、農業近代化資金、農業経営基盤強化資金等の積極的な活用を促進するとともに、的確な営農指導の実施を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

農業制度資金の活用推進に努めた結果、日本政策金融公庫資金217億38百万円、系統資金31億53百万円、計248億91百万円の融資が行われた。また、対象資金に対しては、1億22百万円余の利子補給補助金を交付した。

資金別	(注1) 融資計画額 (百万円)	融資実績額 (百万円)	利子補給補助		
			交付件数(注2)	金額(千円)	
日本政策 金融公庫 資金	経営体育成強化資金	—	68	—	—
	農業経営基盤強化資金	—	18,022	198	3,054
	農業基盤整備資金	—	212	—	—
	担い手育成農地集積資金	—	5	—	—
	農林漁業施設資金	—	65	—	—
	農林漁業セーフティネット資金	—	1,646	—	—
	加工・流通関係資金	—	891	—	—
	農業改良資金	—	—	—	—
	青年等就農資金	—	827	—	—
	公庫資金合計	—	21,738	198	3,054
系統 資金	農業近代化資金	3,000	2,635	4,058	115,152
	農業振興資金	—	—	9	89
	農業経営改善促進資金	540	477	—	—
	農業経営負担軽減支援資金	100	41	53	3,784
	系統資金合計	3,640	3,153	4,120	119,025
合計	3,640	24,891	4,318	122,079	

※公庫資金は、単位未満切捨てのため、内訳と計が一致しない。

※系統資金は、単位未満四捨五入のため、内訳と計が一致しないことがある。

(注1) 融資計画額は、県が利子補給等の対象として予算計上している資金の年度当初の融資枠である。

(注2) 交付件数は、利子補給補助した延べ件数であり、系統資金のうち農業振興資金以外の利子補給補助金は、毎年1月から6月まで及び7月から12月までの各期間で算定し、それぞれ交付している。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

認定農業者等の農業経営の規模拡大及び体質強化が図られたほか、経営の維持が困難な農業者について、営農負債等の負担軽減を目的とした負債整理資金の活用等により、経営再建を促進することができた。

(2) 普及活動事業（経営技術課）

＜1＞ 施策の目的

農業者の高度で多様なニーズ及び地域農業の技術・経営に関する課題に的確に対応するため、普及職員の資質向上を図るとともに、効果的な普及指導活動を推進して本県農業の振興を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 普及職員研修事業

高度化・多様化する農業者のニーズに対応した普及事業を実施するため、技術・経営研修やOJT研修、国が実施する各種研修に職員を派遣した。

イ 普及活動事業

各地域振興局・支庁の農政普及課等に普及指導員等を配置し、普及指導活動及び調査研究を実施するとともに、農業開発総合センターに農業専門普及指導員を配置し、普及指導員等の活動の支援及び地域・県域調査研究を実施した。

(ア) 普及指導員等の活動

16農政普及課等に普及指導員等を217人配置し、普及指導活動及び調査研究を実施した。

(イ) 農業専門普及指導員の活動

農業開発総合センターに農業専門普及指導員を17人配置し、普及指導員等の活動の支援を行うとともに、調査研究を実施した。

ウ 普及指導協力委員活動事業

各地域振興局・支庁において、普及指導活動に対する協力活動を行う農業者等を普及指導協力委員として52人委嘱した。

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

ア 普及職員研修事業

普及指導員等の専門的知識・技術の習得及び地域農業振興の課題解決に向けた企画やコーディネート力の習得ができ、普及指導員等の資質向上が図られた。

イ 普及活動事業

（ア）普及指導員等の活動

農業者の高度で多様なニーズ、地域農業の技術及び経営に関する課題に的確に対応した普及指導活動を実施し、経営体の育成や産地育成等に寄与した。

（イ）農業専門普及指導員の活動

各農政普及課等に対し、普及指導活動に関する各種情報提供等を行うとともに、直接農業者への指導等を実施し、効果的な普及指導活動の展開が図られた。

ウ 普及指導協力委員活動事業

新技術の導入や専門的に熟練を要する技能等の普及に関する助言・指導等により、効果的な普及指導活動の展開が図られた。

(3) がんばる女性農業者活躍支援事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

女性農業者の農業経営や社会参画、起業活動等を円滑に実現するための資質向上及び女性の能力発揮の場の拡大、リーダー育成を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 女性農業経営士の養成・認定

女性農業経営士認定希望者に対して、経営・労務管理能力等の向上や農業経営等への参画を促進するため、女性農業経営士養成研修を実施し、18人を認定した。

実施内容	開催日	場所	参加人数
女性農業経営士養成研修	R元. 8. 27 ～ 28	農業大学校	18人
女性農業経営士認定	R2. 2. 7	ジェイドガーデンパレス	18人

イ 農村女性海外農家体験研修の実施

地域農業を支える女性リーダーを育成するため、ドイツ・オーストリアへ女性農業者3人を派遣した（令和元年9月7日～14日）。

ウ 農山漁村女性活動功労者表彰

農山漁村の女性が生産活動や地域活動に参画し、その能力を積極的に発揮しながら農山漁村の環境づくりや実践活動により、地域活性化に功績のあった女性農業者8人を表彰した（令和元年11月21日）。

エ 農山漁村パートナーシップ推進研修会

農山漁村における男女共同参画を促進するため、パートナーシップ推進研修会を実施した（令和元年11月21日、参加者：206人）。

オ 女性農業者ビジネスサポート事業

本県の多様で豊富な農林水産物や地域資源を活かし、異業種と連携した新商品開発やイベントの実施など、女性農業者によるチャレンジ活動を支援した。

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

ア 女性農業経営士の養成・認定

女性農業経営士養成研修の実施等により、女性農業経営士認定者数が年々増加し、第3次男女共同参画基本計画の目標値達成に向け、リーダー育成が図られた。

項目	目標	左の根拠	認定者数
女性農業経営士認定者数	令和4年度までに 460人	第3次男女共同参画基本計画	令和元年度：457人 平成30年度：439人 平成29年度：424人

イ 農村女性海外農家体験研修の実施

海外の優れた農家の経営や取組の研修を通じ、国際的感覚や経営多角化、社会参画への意識が高まり、地域農業を牽引する農村女性の育成が図られた。

ウ 農山漁村女性活動功労者表彰

農林水産業の振興や農山漁村の地域づくりに寄与した、他の模範となる女性農業者の育成が図られた。

(表彰者数：H29：7人，H30：11人，R元：8人)

エ 農山漁村パートナーシップ推進研修会

農山漁村の連携研修会により、女性の経営や地域活動での積極的な参画を促進するとともに、農林漁業に携わる女性のネットワーク化が図られた。

オ 女性農業者ビジネスサポート事業

女性農業者が異業種と連携した新商品開発や特産品P R等の取組により、開発商品の販路開拓や特産品の認知度が向上した。

(事業実施団体：H29：4団体，H30：3団体，R元：4団体)

(4) 担い手育成推進事業（経営技術課）

<1> 施策の目的

認定農業者や集落営農経営などの担い手の経営課題の解消に向けて経営相談体制を構築するとともに、各種研修会の開催や農業経営の改善に必要な農業用機械等の導入を支援することにより、担い手の確保と農業所得の向上を図る。

<2> 施策の実施状況（アクトブット）

ア 担い手確保・育成推進事業<地方創生関連事業>

(ア) 農業経営相談所の設置・運営（県担い手・地域営農対策協議会）

- ・ 農業者からの各種相談 70件
- ・ 農業者への専門家派遣 91回
- ・ 集落営農等の法人化助成 3件（120万円）
- ・ 経営発展に関する地域別研修会（13回（365人））及び個別相談会（8回（25人））の開催

(イ) 認定農業者，集落営農の確保・育成

- ・ 普及指導員による個別支援の実施（県）
担い手及び担い手候補（467戸），営農組織及び集落営農等（16組織）
- ・ 認定農業者組織の育成（県認定農業者協議会）
機関誌「K A I Z E N - N E T」の配布 5,800部×2回
九州各県認定農業者等意見交換会の開催 1回（95人）
認定農業者協議会現地研修会の開催 1回（22人）
- ・ 認定農業者等担い手の確保・育成（県担い手・地域営農対策協議会）
県担い手交流会の開催 1回（63人）
農業法人化・法人経営発展研修会の開催 1回（18人）
集落営農法人の経営発展研修会の開催 1回（62人）

○ 認定農業者等数 (単位:戸, 法人, 集落営農)

年 度	H28	H29	H30	R1	R7目標
認定農業者	8,191	8,116	8,075	7,914	8,400
うち個人	7,105	6,992	6,883	6,688	6,400
うち農業法人	1,086	1,124	1,192	1,226	2,000
集落営農	144	123	110	110	—

※目標値は、かごしま食と農の県民条例に基づく基本方針

※R1の認定農業者数は見込み

(ウ) 企業等の農業参入の促進 (県)

- ・気運醸成のための企業等農業参入研修会の開催 1回 (10社)
- ・農業参入に向けた企業等農業参入塾の開催 2回 (14社)
- ・企業等農業参入相談会の開催 1回 (2社)
- ・企業等農業参入ガイドブックの作成, 配布 1,000部

○ 農業参入している企業数 (単位:社)

年 度	H29	H30	R1
企業等参入数	209	209	212

イ 中心経営体等施設整備事業 (地方創生関連事業)

「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体等が、融資を受けて農業用機械等を導入する際、融資残の一部を助成するとともに、融資の円滑化等を図るため、県農業信用基金協会への補助金の積増による金融機関への債務保証 (経営体の信用保証) の拡大を支援した。

○ R1年度事業実績

区 分	市町村数	地区数	経営体数	事業費(円)	補助金(円)
施設整備	10	15	18	295,375,160	108,405,000
追加的信用供与	2	2	2	529,000	529,000
計	10	15	18	295,904,160	108,934,000

※追加的信用供与の市町村数, 地区数, 経営体数は施設整備の内数。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

- ・農業者等からの経営課題の相談対応や各種研修会の開催等により、農業経営の改善や担い手の確保が図られた。また、農業への参入を志向する企業等に対する情報提供や相談活動などにより、新たに15社が農業に参入した。
- ・農業経営の規模拡大や多角化など、中心経営体等の経営改善につながった。

(5) 人・農地プラン推進支援事業 (経営技術課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

集落や地域における話し合いにより、今後の中心となる経営体や地域農業等のあり方等を定めた「人・農地プラン」の実質化に向けた取組を推進する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

人・農地プランの実質化に向けた説明会 (1回) や地域別の推進大会 (8回) を開催するとともに、市町村が行う営農意向等の把握, 合意形成, 検討会の開催等を支援し、人・農地プランの実質化に向けた取組を支援した。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

令和元年度末: 586プランのうち96プランが実質化

(6) かごしまの農業経営法人化等支援事業 (経営技術課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

営農しながら学ぶ「かごしま農業経営塾」を開催し、本県農業を牽引する経営感覚の優れた農業経営者を育成する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

経営発展意欲のある農業者及び農業法人等の幹部等を対象に、財務管理や労務管理, マーケティング手法などを営農しながら学ぶ「かごしま農業経営塾」の開催により、農業経営の法人化や経営継承, 人材確保のための雇用環境整備等への意識醸成が図られた。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

受講者19名 7月19日～10月25日 全11回

(7) 農業人材確保対策事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

本県農業分野における安定的な労働力の確保を図るため、県農業労働力支援センターを設置・運営する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県農業労働力支援センターにおいて、関係機関との連絡会議を開催するとともに、農業法人等からの労働力確保に関する相談対応や各種情報の収集・発信等を実施した。

ア 県農業労働力支援センターの活動

- ・相談対応件数：52件
- ・農業法人等の労働力補完の仕組みづくりの検討・情報収集：18件
- ・情報収集：27件
- ・情報発信件数：11件

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

労働力確保に関する相談体制を整備するとともに、農業法人等からの相談対応や、労働力確保に関する各種情報収集・提供等により、農業法人等における労働力確保の取組が促進された。

(8) 農業分野外国人技能実習制度適正推進事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

農業分野における外国人技能実習制度の適正な実施を図るため、制度の普及・啓発活動等や、農協等による農作業請負方式技能実習制度の活用を推進するとともに、外国人技能実習生と県民・地域住民との交流を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県農業分野技能実習制度適正推進協議会において、外国人技能実習制度の普及・啓発等に取り組むとともに、農業技能実習協議会鹿児島支部において、農作業請負方式技能実習に取り組む農協に対して、国のガイドラインに基づく計画の確認や現地調査等を行った。

また、県域及び地域において、外国人技能実習生と県民・住民との交流会を開催した。

ア 県農業分野技能実習制度適正推進協議会の活動

- ・農業分野における外国人技能実習制度研修会 1回（98人）
- ・監理団体との意見交換会（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）
- ・家畜伝染病（豚熱等）侵入防止啓発チラシの配布 1回（6,000部）

イ 農業技能実習協議会鹿児島支部の活動

- ・農作業請負方式技能実習を実施している農協 2農協（鹿児島いずみ農協、そお鹿児島農協）

ウ 県域・地域交流会の開催

- ・県域交流会の開催 1回（鹿児島市・11月30日、12月1日）
- ・地域交流会の開催 7地区（熊毛10月19日、始良・伊佐11月9日、南薩12月1日、大隅1月19日、大島1月24日、曾於2月18日、北薩2月27日）

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

外国人技能実習制度の普及や実施する際の留意点の周知が図られるとともに、外国人技能実習生と県民・地域住民等の交流が図られた。

(9) 新規就農・就業総合支援事業（経営技術課）

＜1＞ 施策の目的

認定新規就農者制度の推進や新規就農・就業対策の調査・検討、現地トレーナー活動、就農相談等を行う青年農業者等育成センターの活動支援などの取組を強化し、次代の農業を担う新規就農・就業者の確保・育成を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 新規就農者強化支援事業（地方創生関連事業）

就農・就業希望者への就農相談窓口を設置し情報提供を実施した。

また、新規就農者に対して指導・助言を実施した。

事業主体	事業実施内容
県	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農・就業者の支援強化 青年等就農計画作成支援、フォローアップ等 124人 ・現地就農トレーナーによる新規就農者への助言・指導 15地区 全体研修 40回、部門別研修 67回、巡回指導等 76回 ・現地就農トレーナーの指導能力の強化 新任トレーナーへの研修会 参加者32人（うち新規8人）
（公社）県農業・農村振興協会	<ul style="list-style-type: none"> ・青年農業者等育成センターの運営 就農アドバイザーの設置 1人 就農相談活動実施 180件（県内外就農相談会13回） など

イ 青年農業者確保育成促進事業

農業高校での学習会・研修会、農業大学校での緑の学園開催のほか、先進農家や若手農業者との交流を実施した。

また、青年農業者会議の開催や九州・全国段階の各会議への派遣など、農業青年のプロジェクト活動の促進と相互の情報交換を行うとともに、青年農業士の認定や活動支援を行った。

（ア） 高等学校農業教育と協同農業普及事業との連携

- ・11農業系高等学校と地域振興局等との連携会議の開催（県域：1回、地域段階：17回）

（イ） 緑の学園の開催

- ・高校生を対象とした農業大学校での体験学習（2回、198人）

（ウ） 就農後の体系的研修（講座制研修）の実施

- ・基礎講座の開催（延べ81回、延べ1,003人）
- ・専門講座の開催（延べ128回、延べ2,416人）
- ・総合講座の開催（3回、延べ31人）

（エ） プロジェクト発表会の開催

- ・地区青年農業者会議におけるプロジェクト発表等（13か所、延べ633人）
- ・県青年農業者会議の開催（111人、プロジェクト発表5人、意見発表5人）
- ・九州・沖縄地区青年農業者会議への派遣（21人、本県からのプロジェクト発表2人、意見発表1人）

（オ） 青年農業士等の認定

- ・青年農業士 16人（昭和52年以降累計1,457人）
- ・指導農業士 12人（昭和51年以降累計601人）

（カ） 青年農業者リーダーの育成

- ・地区リーダー研修会の開催（12か所、延べ29回、延べ385人）

ウ 新規就農相談事業

（ア） 相談会実施回数

- ・県外 8回 県内 5回 相談件数 180人

（イ） 随時相談

- ・相談件数 55人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 新規就農者強化支援事業（地方創生関連事業）

相談窓口を設置していることで、相談件数は、近年増加傾向にある。

また、就農・就業希望者への就農相談や就農後の青年等就農計画の作成支援、現地就農トレーナーによる新規就農者等への助言・指導により、認定新規就農者の育成が図られた。

(7) 認定新規就農者数 (単位:人)

年 度	H28	H29	H30	R1
認定新規就農者数	433	537	625	563

※R1は見込み

(イ) 相談件数 (単位:人)

年 度	H28	H29	H30	R1
相談件数	272	198	206	235

イ 青年農業者確保育成促進事業

高校生の就農意欲が醸成されるとともに、農業大学校への関心が高まり、進学への誘導が図られた。

また、青年農業者の経営能力の向上や主体性を持って活動できる青年リーダーの育成が図られた。

ウ 新規就農相談事業

相談会や随時相談対応し、新規就農や法人等への雇用就農希望者への相談活動を実施していることで、相談件数は、近年増加傾向にある。

(10) 農業次世代人材投資事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修段階及び就農直後の経営確立に資する資金を交付する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

農業次世代人材投資資金の準備型を就農前の研修者82人、経営開始型を就農して間もない新規就農者498人の合計580人に対し交付した。

資金の種類	交付人数				
	H28		H29	H30	R1
	27国補正	当初	当初	当初	当初
準備型	0人	130人	120人	110人	82人
経営開始型	34人	612人	654人	582人	498人
計	延べ776人		774人	692人	580人
交付額	1,051,253千円		1,043,112千円	906,823千円	753,853千円
推進事務費等	11,216千円		11,737千円	43,155千円	21,284千円

(注) 交付人数については、平成24年度以降の継続交付者を含む。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

次世代を担う農業者となることを志向する者に対して資金を交付することで、就農前の研修段階及び就農直後の経営確立が図られた。

(11) 就農・就業を目指す人材育成事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

教育機関との連携や、大都市圏での就業相談会、農業インターンシップなどを通じて、農業を知る・見る・体験する機会を提供し、就農・就業を目指す人材の確保・育成を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

小中学生を対象にした農業大学校における体験ツアーや大都市圏での就業相談会を開催したほか、就農・就業希望者が農業法人等で就業体験する農業インターンシップを実施した。

ア 農業に触れる体験ツアーの開催（1回、43人）

イ 大都市圏での就業相談会の開催（4回、相談者延べ97人）

ウ 農業インターンシップの実施（13法人等、16人）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

県内外の若者や転職希望者に、本県の農業の魅力を知り、就農・就業を目指す人材の確保・育成が図られた。

(12) 農業大学校費（経営技術課）

＜1＞ 施策の目的

青少年、農業者及び農村地域の指導者等に対し、農業及び農村生活に関する高度な知識及び技術を修得させ、次代の農業及び農村を担う優れた農業者及び農村地域の指導者等を育成する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 農業教育

養成部門161人（1年生77人，2年生84人）に対し、プロジェクト学習を中心とした理論と実技の総合的な実践的教育を，研究部門12人（1年生6人，2年生6人）に対し，試験研究機関への派遣研修等を通じた高度な経営管理や農業技術習得のための学習を実施した。

イ 農業・農村研修事業

(ア) 農業者等研修

価値観の多様化に伴い，農業・農村への関心が高まっているため，「かごしま営農塾夜間塾」等の新規就農支援研修や農業機械化研修など，農業者の発展段階に応じた研修を85回（受講者1,099人）実施した。

(イ) 就農・就業チャレンジ研修事業＜地方創生関連事業＞

県内で就農又は就業（農業法人等への就職）を目指す研修生（4名）を対象に，令和元年5月23日から翌年3月23日まで約10か月間，長期の実践的な研修を実施した。

研修実績

（単位：人）

研修区分	対象者	研修修了者数		
		H29	H30	R1
新規就農支援研修	新規就農志向者	53	102	77
農業者研修	青年農業者，認定農業者等	499	418	405
農村生活課題解決研修	農産加工グループ等	437	234	215
農業理解促進研修	小中学生，高校生	450	430	398
就農・就業チャレンジ研修	県内への就農，就業希望者	7	1	4
計		1,446	1,185	1,099

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 農業教育

全国及び九州のプロジェクト発表会で最優秀賞を受賞するなど優秀な成績を修めるとともに，卒業生の約9割が農業や農業関連企業等に就いた。

イ 農業・農村研修事業

(ア) 農業者等研修

農業者等の営農意欲や資質の向上が図られた。

(イ) 就農・就業チャレンジ研修事業＜地方創生関連事業＞

本県の農業を支える人材として2名が就農，2名が農業法人に就業した。